

令和 5 年 度

岩見沢市公営企業会計決算審査意見書

岩 見 沢 市 監 査 委 員

岩 監 第 3 6 号

令和 6 年 8 月 2 0 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美

岩見沢市監査委員 村 上 勝 則

岩見沢市監査委員 伊 澤 幸 信

令和 5 年度 岩見沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度岩見沢市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 実 施 場 所	1
4	審 査 の 概 要	1
5	審 査 の 結 果	1
○ 病 院 事 業 会 計		
1	業 務 の 状 況	3
2	予算と決算の状況	3
3	経営成績の状況	4
4	財 政 の 状 況	7
5	む す び	7
	決 算 審 査 資 料	9
○ 水 道 事 業 会 計		
1	業 務 の 状 況	23
2	予算と決算の状況	23
3	経営成績の状況	24
4	財 政 の 状 況	26
5	む す び	26
	決 算 審 査 資 料	29
○ 下 水 道 事 業 会 計		
1	業 務 の 状 況	43
2	予算と決算の状況	43
3	経営成績の状況	44
4	財 政 の 状 況	46
5	む す び	46
	決 算 審 査 資 料	49

1 審査の対象

令和５年度 岩見沢市病院事業会計
令和５年度 岩見沢市水道事業会計
令和５年度 岩見沢市下水道事業会計

2 審査の期間

令和 6 年 5 月 3 1 日から同年 8 月 2 0 日まで

3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

4 審査の概要

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、関係法令に適合して作成されているか、さらにこれらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合を行うとともに、経営分析による事業経営の推移を把握するなど、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法で定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、関係法令に適合して作成され、会計処理は適正に行われており、計数は証書類と符合し、各事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の結果についての意見及び各事業の経営成績並びに財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 当該数値はあるが単位未満のもの

(-) 当該数値なし又は算出不能

(△) 減少、収支不足額又は科目の廃止

(皆 増) 前年度に数値がなく全額増加した場合の比率

(皆 減) 当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況

令和5年度における病院事業について、総合病院は南空知医療圏内において救急医療、小児医療及び高度医療に対応可能な地域センター病院として、栗沢病院は地域に密着した療養型病院として、それぞれの役割を担っている。両病院は相互の連携を図りながら、各種医療機器の計画的な整備、医療スタッフの確保、患者サービスの向上など、良質な医療を提供するために様々な取組みを行っている。また、総合病院においては、人口減少下における将来を見据え、岩見沢市民と南空知医療圏域の住民の急性期や救急医療を中心とする地域医療の維持・強化を図るため、北海道中央労災病院との統合を前提とした新病院の建設に向け、令和6年3月に「新病院基本設計」を取りまとめた。

さらに、市民健康センターにおいては、疾病の予防と早期発見・指導など健康づくりの啓蒙実践を行い、高等看護学院においては、地域医療の発展に寄与できる看護師の養成を進めている。これにより、医療・保健・教育の連携を図るとともに地域医療連携の機能強化を行い、地域住民が住み慣れた地域において健康で安心して生活を送ることができるよう医療環境の向上に努められている。

本年度の業務実績は「資料5」に示すとおり、年間患者数 301,035人で、前年度に比較して6,703人・2.2%減少している。この内容は、前年度に比較して、入院患者で 4,282人・3.7%増加しているものの、外来患者で 10,985人・5.7%減少したことによるもので、予定した年間患者数 331,031人に対しては、入院患者数で 10,678人・8.2%、外来患者数で 19,318人・9.6%下回る結果となっている。

1日平均患者数は、入院患者 325人で、前年度に比較して 11人・3.5%の増加、外来患者 749人で、前年度に比較して 45人・5.7%の減少により計 1,074人となっている。

病床の効率的な稼働を示す病床利用率は 57.2%となり、前年度に比較して 2.0ポイント上昇している。

患者 1人1日当たりの診療収入では、前年度に比較して入院で 547円・1.3%の増により 43,602円、外来では 964円・3.8%の増により 26,547円となっている。

また、入院診療日数は 366日、外来診療日数は 243日で、前年度に比較して入院は1日多く、外来では 同日数となっている。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益については、予算現額 12,790,000千円に対し、決算額 11,732,476千円で、予に対する収入率は 91.7%である。この決算額・収入率の内容は、総合病院医業収益で 9,531円・92.7%、栗沢病院医業収益で 566,691千円・104.3%、医業外収益で 1,341,678千円・83.7%等看護学院収益で 124,103千円・86.4%、市民健康センター収益で 168,243千円・78.0%となり、前年度に比較して病院事業収益全体で 758,702千円減少している。

一方、病院事業費用については、予算現額 13,305,000千円に対し、決算額 12,859,603千円で、執行率は 96.7%となっており、445,397千円の不用額が生じている。この決算額・執行率の内容は、総合病院医業費用で 11,416,951千円・97.2%、栗沢病院医業費用で 807,820千円・95.0%、医業外費用で 371,416千円・95.2%、高等看護学院費用で 124,103千円・86.4%、市民健康センター費用で 131,153千円・82.2%、特別損失で 8,160千円・88.7%となっており、前年度に比較して病院事業費用全体で 196,372千円増加している。不用額の主なものは、総合病院医業費用の材料費で 131,872千円、経費で 114,286円、給与費で 68,659千円、栗沢病院医業費用の給与費で 37,737千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 521,000千円に対し、決算額 427,970千円で、予算現額に対する収入率は 82.1%である。この決算額・収入率の内容は、企業債で 337,800千円・79.9%、補助金で 89,615千円・92.4%、修学資金貸付返還金で 555千円・44.6%となっており、前年度に比較して資本的収入全体で 173,068千円増加している。

一方、資本的支出については、予算現額 1,315,000千円に対し、決算額 1,132,972千円で執行率は 86.2%となっており 182,028千円の不用額を生じている。この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 681,539千円・79.7%、企業債償還金で 396,593千円・100.0%、貸付金で 54,840千円・87.9%となっており、前年度に比較して資本的支出全体で 248,128千円増加している。不用額の主なものは、建設改良費の新病院建設費で 121,024千円、総合医療情報システム整備事業で 41,700千円、有形固定資産購入費で 7,988千円、貸付金の長期貸付金で 7,560千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 705,002千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,312千円、当年度分損益勘定留保資金 498,515千円、建設改良積立金 205,176千円で補填されている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

総合病院医業収益については、決算額 9,524,935千円で、前年度に比較して 26,663千円・0.3%の減少であり、この内容は、入院収益で 82,335千円・1.8%、その他医業収益で 2,344千円・4.6%の増もあるが、外来収益で 111,341千円・2.3%の減によるものである。

栗沢病院医業収益については、決算額 564,623千円で、前年度に比較して 170,845千円・43.4%の増加であり、この内容は、その他医業収益で 5,972千円・25.0%の減もあるが、入院収益で 169,640千円・69.2%、外来収益で 7,178千円・5.8%の増によるものである。

医業外収益については、決算額 1,337,884千円で、前年度に比較して 886,379千円・39.9%の減少であり、この内容は、他会計補助金及び負担金で 25,629千円・2.7%等の増もあるが、補助金で 910,780千円・79.4%等の減によるものである。

高等看護学院収益については、決算額 124,099千円で、前年度に比較して 15,448千円・11.1%の減少であり、この内容は、長期前受金戻入で 1,139千円・28.3%の増もあるが、補助金及び負担金で 15,629千円・14.6%等の減によるものである。

市民健康センター収益については、決算額 152,948千円で、前年度に比較して 322千円・0.2%の増加であり、この内容は、検診収益で 322千円・0.2%の増によるものである。

特別利益については、決算額 0円で、前年度と同額となっている。

以上、総収益 11,704,489千円で、前年度に比較して 757,322千円・6.1%減少している。

(2) 費用について

総合病院医業費用については、決算額 11,182,016千円で、前年度に比較して 118,588千円・1.1%の増加であり、この内容は、減価償却費で 136,408千円・23.4%、材料費で 65,569千円・1.9%等の減もあるが、給与費で 234,501千円・4.7%、経費で 85,795千円・4.5%等の増によるものである。

栗沢病院医業費用については、決算額 789,595千円で、前年度に比較して 58,606千円・8.0%の増加であり、この内容は、材料費で 41,888千円・43.4%、経費で 15,118千円・10.3%等の増によるものである。

医業外費用については、決算額 610,984千円で、前年度に比較して 25,972千円・4.4%の増加であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,135千円・7.6%の減もあるが、雑損失で 27,980千円・5.0%、患者外給食材料費で 127千円・14.3%の増によるものである。

高等看護学院費用については、決算額 121,871千円で、前年度に比較して 14,995千円・11.0%の減少であり、この内容は、資産減耗費で 3,059千円の皆増等もあるが、給与費で 14,095千円・15.2%、経費で 4,841千円・14.9%の減によるものである。

市民健康センター費用については、決算額 126,989千円で、前年度に比較して 5,072千円・4.2%の増加であり、この内容は、経費で 1,295千円・2.9%等の減もあるが、減価償却費で 3,811千円・42.0%、給与費で 2,829千円・5.1%の増によるものである。

特別損失については、決算額 8,160千円で、前年度に比較して 4,801千円・142.9%の増加であり、この内容は、固定資産売却損で 449千円の皆減等もあるが、修学資金返還免除で 5,280千円・183.3%の増によるものである。

以上、総費用 12,839,616千円で、前年度に比較して 198,044千円・1.6%の増加となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、退職給付費で 90,364千円・28.3%、給料手当で 66,054千円・1.6%等の増により 223,567千円・4.0%の増加となっている。物件費では、診療材料費で 52,761千円・5.4%等の減もあるが、その他物件費で 78,779千円・12.1%、薬品費で 33,651千円・1.3%、委託料で 25,301千円・2.6%等の増により 74,821千円・1.3%増加している。その他経費では、雑損失で 27,980千円・5.0%等の増もあるが、減価償却費で 130,677千円・21.0%等の減により 100,343千円・8.2%の減少となっている。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	率	5年度	4年度
1 人 件 費	5,842,338,679	5,618,771,828	223,566,851	4.0	45.5	44.5
給 料 手 当	4,130,078,331	4,064,024,640	66,053,691	1.6	32.2	32.2
報 酬	494,122,906	456,815,539	37,307,367	8.2	3.8	3.6
法 定 福 利 費	808,670,442	778,828,649	29,841,793	3.8	6.3	6.2
退 職 給 付 費	409,467,000	319,103,000	90,364,000	28.3	3.2	2.5
2 物 件 費	5,881,048,851	5,806,228,328	74,820,523	1.3	45.8	45.9
薬 品 費	2,655,117,548	2,621,466,049	33,651,499	1.3	20.7	20.7
診 療 材 料 費	929,191,977	981,952,672	△ 52,760,695	△ 5.4	7.2	7.8
給 食 材 料 費	18,991,655	18,397,153	594,502	3.2	0.2	0.2
医 療 消 耗 備 品 費	5,036,472	10,348,848	△ 5,312,376	△ 51.3	0.0	0.1
光 熱 水 費	162,973,300	165,167,614	△ 2,194,314	△ 1.3	1.3	1.3
燃 料 費	91,993,228	93,746,771	△ 1,753,543	△ 1.9	0.7	0.7
修 繕 費	123,037,520	129,178,357	△ 6,140,837	△ 4.8	1.0	1.0
賃 借 料	158,690,060	154,033,848	4,656,212	3.0	1.2	1.2
委 託 料	1,006,167,800	980,866,833	25,300,967	2.6	7.8	7.8
そ の 他 物 件 費	729,849,291	651,070,183	78,779,108	12.1	5.7	5.1
3 そ の 他 経 費	1,116,228,120	1,216,571,545	△ 100,343,425	△ 8.2	8.7	9.6
減 価 償 却 費	492,327,104	623,004,258	△ 130,677,154	△ 21.0	3.8	4.9
資 産 減 耗 費	5,767,390	6,079,810	△ 312,420	△ 5.1	0.0	0.1
支 払 利 息	25,972,948	28,107,479	△ 2,134,531	△ 7.6	0.2	0.2
雑 損 失	584,000,678	556,020,531	27,980,147	5.0	4.6	4.4
特 別 損 失	8,160,000	3,359,467	4,800,533	142.9	0.1	0.0
合 計	12,839,615,650	12,641,571,701	198,043,949	1.6	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 8,453,314千円で、前年度に比較して 1,171,896千円・12.2%の減少であり、資産の構成は、固定資産で 4,867,215千円（構成比率 57.6%）流動資産で 3,586,098千円（構成比率 42.4%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産の建物で 147,088千円・6.2%、器械備品で 75,108千円・4.9%等の減もあるが、建設仮勘定で 350,412千円・221.0%、投資その他の資産の長期貸付金で 46,125千円・105.0%等の増により 174,109千円・3.7%の増加となっている。流動資産では、現金預金で 820,058千円・32.7%、未収金で 523,818千円・22.1%等の減により 1,346,005千円・27.3%減少している。

収入金の収入状況は「資料4」に示すとおり、収入率は 87.3%で、前年度に比較して 3.5ポイント上昇している。

また、未収入額の総額は 1,849,159千円で、前年度に比較して 523,818千円・22.1%の減少となっている。この未収入額の主なものは、現年度分の病院事業収益の総合病院医業収益で 1,597,620千円、栗沢病院医業収益で 94,440千円、資本的収入の補助金で 89,615千円となっている。

なお、不納欠損額は 371千円で、前年度に比較して12千円・3.0%減少している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 6,252,888千円（構成比率 74.0%）、資本で 2,200,426千円（構成比率 26.0%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、固定負債の引当金で 275,397千円・12.6%、繰延収益の長期前受金で 65,615千円・5.2%等の増もあるが、流動負債の未払金で 289,854千円・30.4%、固定負債の企業債で 49,156千円・2.7%、繰延収益の収益化累計額で 37,888千円・5.0%等の減により 36,769千円・0.6%減少している。

資本では、資本金の組入資本金で 211,330千円・10.1%の増もあるが、剰余金の利益剰余金で 1,346,457千円・111.5%の減により、1,135,127千円・34.0%減少している。

5 むすび

経営成績については、総収益が 11,704,489千円で、前年度に比較して 757,322千円・6.1%の減少となり、総費用は 12,839,616千円で、前年度に比較して 198,044千円・1.6%の増加となったことにより、当年度の純損失は 1,135,127千円を計上している。この純損失は前年度に比較して 955,366千円・531.5%の増加となっており、令和5年度予算で予定していた当年度純損失 524,293千円を大きく上回る状況を示している。

なお、この純損失に前年度繰越欠損金 3,065,493千円、建設改良積立金取崩額 205,176千円を加えた 3,995,444千円が当年度未処理欠損金となっており、このうち 205,176千円を資本金へ組入れ、4,200,620千円を繰越欠損金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 2,251,017千円に本年度借入額 337,800千円を加え、本年度償還額 396,593千円を控除した 2,192,224千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 58,793千円・2.6%減少している。

当年度決算について、病院事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率については、企業経営の効率性を示し 100%以上が望ましいとされる総収支比率では、前年度に比較して 7.4ポイント低下し 91.2%、業務活動の能率を示し同じく 100%以上が望ましいとされる医療収支比率では、昨年と変わらず 84.3%と依然として低い水準を示している。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示し、比率が小さい方が望ましいとされている固定負債構成比率では、前年度に比較して 8.5ポイント上昇し 50.5%となり、50%以上が望ましいとされている自己資本構成比率では、前年度に比較して 7.6ポイント低下し 32.3%となっている。

財務比率においては、100%以下が望ましいとされる比率のうち、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする固定比率では、前年度に比較して 55.8ポイント上昇し 178.0%、健全経営の指標となる負債比率では 58.6ポイント上昇し 209.2%となり、ともに適正値を大きく超える比率となっている。これは、自己資本の一部を構成する剰余金の減少などが主な要因となっている。

財務状況を示す比較貸借対照表の「資料3」でみると、流動資産から流動負債を差し引いた当年度末の正味運転資本については、前年度に比較して 1,055,268千円・33.1%低下し 2,137,240千円となったが、資金不足は生じていない状況にある。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書病15ページ）でみると、業務活動では主に当年度純損失の増加や、未収金・未払金の減少により、170,516千円のマイナスとなっている。投資活動では、補助金等による収入もあるが、有形固定資産取得等の影響により 590,748千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債借入による資金調達の一方で、企業債の償還額が上回り、58,793千円のマイナスとなっている。

これにより、当年度末の資金残高は、1,691,004千円、前年度に比較して 820,058千円・32.7%減少しており、資金不足は生じていないものの、運転資金は年々減少していることから、経営健全化のために自己資本の造成を図られるなど、体質の強化に引き続き努力されるよう要望する。

昨今、病院事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の流行前後における受診動向の変化や医療機関の機能分担の推進、健康寿命の延伸等による患者数の減、物価高騰及び診療体制の変更による物件費の増、医師の働き方改革による人件費の増など、様々な要因が病院経営に大きな影響を与えている。このような厳しい環境の中でも、栗沢病院については、経営努力により患者数の増や病床利用率の上昇など収支改善が図られており、病院事業の一端を支えている。

一方、総合病院については、岩見沢市民と南空知医療圏域の住民の急性期や救急医療を中心とする地域医療の維持・強化を図るため、総合病院と北海道中央労災病院を統合することで基本合意がされており、令和6年3月には新病院の建設に向け「新病院基本設計」を取りまとめ、さらに持続可能な医療提供体制の確保を目的に、令和5年度から5か年間で計画期間とする「岩見沢市病院事業経営強化プラン」を策定したところである。

経営強化プランでは、期間中の収支計画を示しているが、令和5年度の決算ではその計画を上回る純損失となった。今後も同様の純損失が続く場合には、収支計画より前倒しでの資金不足が懸念されることから、さらなる病床利用率の向上と経費削減に努め、早期に収支の改善が図られることを望むものである。また、新病院の建設に当たっては、南空知医療圏域における将来人口推計や近年の受診動向について、現状の患者数等との乖離を分析・評価し、それを踏まえた収支シミュレーションを実施するなど、施設規模の見直しに向けた検討を行う必要がある。

今後も、総合病院と栗沢病院においては、それぞれの役割を担いながら質の高い医療提供体制の構築はもちろんのこと、将来にわたって安定した経営基盤の確立を図るとともに、北海道中央労災病院との早期経営統合による医療資源の集約化についても検討を進めるなど、引き続き慎重に議論を重ねられ、医療従事者の確保や人材の育成に努めながら、これまで以上に経営効率化を進め、健全経営を目指し努力されることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料
(病 院)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
病 院 事 業 収 益	12,790,000,000	11,732,475,940	100.0	91.7	12,491,177,489	100.0	△ 758,701,549
1 総 合 病 院 医 業 収 益	10,283,943,000	9,531,761,844	81.3	92.7	9,558,745,976	76.5	△ 26,984,132
(1) 入 院 収 益	5,261,477,000	4,772,150,002	40.7	90.7	4,690,141,512	37.5	82,008,490
(2) 外 来 収 益	4,956,531,000	4,701,864,010	40.1	94.9	4,813,450,262	38.5	△ 111,586,252
(3) その他医業収益	65,935,000	57,747,832	0.5	87.6	55,154,202	0.5	2,593,630
2 栗 沢 病 院 医 業 収 益	543,179,000	566,691,013	4.8	104.3	396,349,681	3.2	170,341,332
(1) 入 院 収 益	373,354,000	414,963,613	3.5	111.1	245,298,288	2.0	169,665,325
(2) 外 来 収 益	146,847,000	131,997,844	1.1	89.9	124,901,532	1.0	7,096,312
(3) その他医業収益	22,978,000	19,729,556	0.2	85.9	26,149,861	0.2	△ 6,420,305
3 医 業 外 収 益	1,603,312,000	1,341,677,571	11.4	83.7	2,228,638,526	17.9	△ 886,960,955
(1) 受取利息配当金	2,000	4,029	0.0	201.5	3,084	0.0	945
(2) 補 助 金	529,184,000	236,109,000	2.0	44.6	1,146,888,870	9.2	△ 910,779,870
(3) 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	941,425,000	958,909,174	8.2	101.9	933,279,992	7.5	25,629,182
(4) 患者外給食収益	5,341,000	4,472,410	0.0	83.7	4,209,800	0.0	262,610
(5) 長期前受金戻入	56,725,000	56,727,848	0.5	100.0	57,377,392	0.5	△ 649,544
(6) その他医業外収益	70,635,000	85,455,110	0.7	121.0	86,879,388	0.7	△ 1,424,278
4 高 等 看 護 学 院 収 益	143,565,000	124,102,687	1.1	86.4	139,555,083	1.1	△ 15,452,396
(1) 学 院 収 益	30,485,000	27,811,900	0.3	91.2	28,722,100	0.2	△ 910,200
(2) 補助金及び負担金	108,575,000	91,090,826	0.8	83.9	106,720,008	0.9	△ 15,629,182
(3) 長期前受金戻入	4,474,000	5,160,802	0.0	115.4	4,021,833	0.0	1,138,969
(4) 雑 収 益	31,000	39,159	0.0	126.3	91,142	0.0	△ 51,983
5 市 民 健 康 セ ン タ ー 収 益	215,801,000	168,242,825	1.4	78.0	167,888,223	1.3	354,602
(1) 検 診 収 益	215,801,000	168,242,825	1.4	78.0	167,888,223	1.3	354,602
6 特 別 利 益	200,000	0	－	－	0	－	0
(1) 過年度損益修正益	100,000	0	－	－	0	－	0
(2) その他特別利益	100,000	0	－	－	0	－	0
合 計	12,790,000,000	11,732,475,940	100.0	91.7	12,491,177,489	100.0	△ 758,701,549

比較表（消費税等込）

支出 (単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率 B/A×100	執行率	決 算 額 C	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	13,305,000,000	12,859,603,052	100.0	96.7	12,663,230,764	100.0	196,372,288
1 総合病院医業費用	11,747,460,000	11,416,951,201	88.8	97.2	11,302,967,937	89.3	113,983,264
(1) 給 与 費	5,309,863,000	5,241,203,534	40.8	98.7	5,006,548,000	39.6	234,655,534
(2) 材 料 費	3,659,818,000	3,527,945,756	27.4	96.4	3,600,439,937	28.4	△ 72,494,181
(3) 経 費	2,276,126,000	2,161,840,478	16.8	95.0	2,074,167,358	16.4	87,673,120
(4) 減 価 償 却 費	454,101,000	445,542,112	3.5	98.1	581,949,780	4.6	△ 136,407,668
(5) 資 産 減 耗 費	3,500,000	2,707,950	0.0	77.4	6,079,810	0.0	△ 3,371,860
(6) 研 究 研 修 費	44,052,000	37,711,371	0.3	85.6	33,783,052	0.3	3,928,319
2 栗沢病院医業費用	849,985,000	807,820,307	6.3	95.0	745,988,283	5.9	61,832,024
(1) 給 与 費	504,407,000	466,669,811	3.6	92.5	466,307,333	3.7	362,478
(2) 材 料 費	143,991,879	142,219,317	1.1	98.8	98,150,840	0.8	44,068,477
(3) 経 費	177,457,121	176,029,164	1.4	99.2	159,918,340	1.3	16,110,824
(4) 減 価 償 却 費	22,650,000	21,612,768	0.2	95.4	20,573,832	0.1	1,038,936
(5) 資 産 減 耗 費	10,000	0	－	－	0	－	0
(6) 研 究 研 修 費	1,469,000	1,289,247	0.0	87.8	1,037,938	0.0	251,309
3 医 業 外 費 用	390,172,000	371,415,821	2.9	95.2	345,235,949	2.7	26,179,872
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	26,274,000	25,972,948	0.2	98.9	28,107,479	0.2	△ 2,134,531
(2) 患者外給食材料費	1,261,000	1,111,902	0.0	88.2	972,510	0.0	139,392
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,093,000	13,916,100	0.1	86.5	15,183,900	0.1	△ 1,267,800
(4) 雑 損 失	346,544,000	330,414,871	2.6	95.3	300,972,060	2.4	29,442,811
4 高等看護学院費用	143,565,000	124,102,687	1.0	86.4	139,555,083	1.1	△ 15,452,396
(1) 給 与 費	89,755,000	78,870,027	0.6	87.9	92,946,884	0.7	△ 14,076,857
(2) 経 費	38,462,000	29,886,425	0.3	77.7	35,202,464	0.3	△ 5,316,039
(3) 減 価 償 却 費	12,288,000	12,286,795	0.1	100.0	11,405,735	0.1	881,060
(4) 資 産 減 耗 費	3,060,000	3,059,440	0.0	100.0	0	－	3,059,440
5 市民健康センター費用	159,618,000	131,153,036	1.0	82.2	126,124,045	1.0	5,028,991
(1) 給 与 費	65,297,000	57,868,653	0.4	88.6	55,034,222	0.4	2,834,431
(2) 材 料 費	28,849,000	14,640,613	0.1	50.7	14,940,934	0.1	△ 300,321
(3) 経 費	52,316,000	45,758,341	0.4	87.5	47,073,978	0.4	△ 1,315,637
(4) 減 価 償 却 費	13,156,000	12,885,429	0.1	97.9	9,074,911	0.1	3,810,518
6 特 別 損 失	9,200,000	8,160,000	0.0	88.7	3,359,467	0.0	4,800,533
(1) 固定資産売却損	1,000,000	0	－	－	449,467	0.0	△ 449,467
(2) 修学資金返還免除	7,600,000	8,160,000	0.0	107.4	2,880,000	0.0	5,280,000
(3) 過年度損益修正損	100,000	0	－	－	30,000	0.0	△ 30,000
(4) その他特別損失	500,000	0	－	－	0	－	0
7 予 備 費	5,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	5,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	13,305,000,000	12,859,603,052	100.0	96.7	12,663,230,764	100.0	196,372,288

【資料１の２】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	521,000,000	427,970,000	100.0	82.1	254,901,654	100.0	173,068,346
1 企 業 債	422,700,000	337,800,000	78.9	79.9	248,200,000	97.4	89,600,000
(1) 企 業 債	422,700,000	337,800,000	78.9	79.9	248,200,000	97.4	89,600,000
2 補 助 金	97,000,000	89,615,000	21.0	92.4	4,622,000	1.8	84,993,000
(1) 補 助 金	97,000,000	89,615,000	21.0	92.4	4,622,000	1.8	84,993,000
3 固 定 資 産 売 却 代 金	55,000	0	－	－	25,000	0.0	△ 25,000
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	55,000	0	－	－	25,000	0.0	△ 25,000
4 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	1,245,000	555,000	0.1	44.6	2,054,654	0.8	△ 1,499,654
(1) 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	1,245,000	555,000	0.1	44.6	2,054,654	0.8	△ 1,499,654
合 計	521,000,000	427,970,000	100.0	82.1	254,901,654	100.0	173,068,346

支 出 (単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,315,000,000	1,132,972,479	100.0	86.2	884,844,310	100.0	248,128,169
1 建 設 改 良 費	855,006,000	681,539,326	60.2	79.7	339,394,322	38.4	342,145,004
(1) 新病院建設費	499,595,000	378,570,844	33.4	75.8	67,434,342	7.6	311,136,502
(2) 総合医療情報 システム整備事業	144,100,000	102,399,990	9.1	71.1	37,795,340	4.3	64,604,650
(3) 有形固定 資産購入費	183,311,000	175,323,492	15.5	95.6	234,164,640	26.5	△ 58,841,148
(4) 有形固定 資産改良費	28,000,000	25,245,000	2.2	90.2	0	－	25,245,000
2 企 業 債 償 還 金	396,594,000	396,593,153	35.0	100.0	533,999,988	60.3	△ 137,406,835
(1) 企業債償還金	396,594,000	396,593,153	35.0	100.0	533,999,988	60.3	△ 137,406,835
3 貸 付 金	62,400,000	54,840,000	4.8	87.9	11,450,000	1.3	43,390,000
(1) 長期貸付金	62,400,000	54,840,000	4.8	87.9	11,450,000	1.3	43,390,000
4 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	1,315,000,000	1,132,972,479	100.0	86.2	884,844,310	100.0	248,128,169

【資料2】

比較損益計算書

区 分 科 目	借		方			
	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
1 総合病院医業費用	11,182,016,077	87.1	11,063,427,800	87.5	118,588,277	1.1
(1) 給 与 費	5,239,216,945	40.8	5,004,716,404	39.6	234,500,541	4.7
(2) 材 料 費	3,455,586,972	26.9	3,521,155,579	27.8	△ 65,568,607	△ 1.9
(3) 経 費	2,003,661,892	15.6	1,917,867,132	15.2	85,794,760	4.5
(4) 減 価 償 却 費	445,542,112	3.5	581,949,780	4.6	△ 136,407,668	△ 23.4
(5) 資 産 減 耗 費	2,707,950	0.0	6,079,810	0.0	△ 3,371,860	△ 55.5
(6) 研 究 研 修 費	35,300,206	0.3	31,659,095	0.3	3,641,111	11.5
2 栗沢病院医業費用	789,594,800	6.1	730,988,369	5.8	58,606,431	8.0
(1) 給 与 費	466,419,450	3.6	466,087,900	3.7	331,550	0.1
(2) 材 料 費	138,430,201	1.1	96,542,368	0.8	41,887,833	43.4
(3) 経 費	161,957,145	1.2	146,838,958	1.1	15,118,187	10.3
(4) 減 価 償 却 費	21,612,768	0.2	20,573,832	0.2	1,038,936	5.0
(5) 資 産 減 耗 費	0	－	0	－	0	－
(6) 研 究 研 修 費	1,175,236	0.0	945,311	0.0	229,925	24.3
3 医 業 外 費 用	610,984,446	4.8	585,012,110	4.6	25,972,336	4.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,972,948	0.2	28,107,479	0.2	△ 2,134,531	△ 7.6
(2) 患者外給食材料費	1,010,820	0.0	884,100	0.0	126,720	14.3
(3) 雑 損 失	584,000,678	4.6	556,020,531	4.4	27,980,147	5.0
4 高等看護学院費用	121,871,302	0.9	136,866,524	1.1	△ 14,995,222	△ 11.0
(1) 給 与 費	78,840,903	0.6	92,935,486	0.7	△ 14,094,583	△ 15.2
(2) 経 費	27,684,164	0.2	32,525,303	0.3	△ 4,841,139	△ 14.9
(3) 減 価 償 却 費	12,286,795	0.1	11,405,735	0.1	881,060	7.7
(4) 資 産 減 耗 費	3,059,440	0.0	0	－	3,059,440	皆増
5 市民健康センター費用	126,989,025	1.0	121,917,431	1.0	5,071,594	4.2
(1) 給 与 費	57,861,381	0.5	55,032,038	0.4	2,829,343	5.1
(2) 材 料 費	13,309,659	0.1	13,582,675	0.1	△ 273,016	△ 2.0
(3) 経 費	42,932,556	0.3	44,227,807	0.4	△ 1,295,251	△ 2.9
(4) 減 価 償 却 費	12,885,429	0.1	9,074,911	0.1	3,810,518	42.0
6 特 別 損 失	8,160,000	0.1	3,359,467	0.0	4,800,533	142.9
(1) 固定資産売却損	0	－	449,467	0.0	△ 449,467	皆減
(2) 修学資金返還免除	8,160,000	0.1	2,880,000	0.0	5,280,000	183.3
(3) 過年度損益修正損	0	－	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
(4) その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小 計	12,839,615,650	100.0	12,641,571,701	100.0	198,043,949	1.6
当 年 度 純 利 益						
合 計	12,839,615,650	－	12,641,571,701	－	198,043,949	1.6

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸		方			
	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
1 総合病院医業収益	9,524,934,847	81.4	9,551,597,644	76.6	△ 26,662,797	△ 0.3
(1) 入院収益	4,771,619,730	40.8	4,689,285,156	37.6	82,334,574	1.8
(2) 外来収益	4,699,975,977	40.2	4,811,317,015	38.6	△ 111,341,038	△ 2.3
(3) その他医業収益	53,339,140	0.4	50,995,473	0.4	2,343,667	4.6
2 栗沢病院医業収益	564,622,633	4.8	393,777,211	3.2	170,845,422	43.4
(1) 入院収益	414,861,025	3.5	245,221,159	2.0	169,639,866	69.2
(2) 外来収益	131,812,125	1.1	124,634,107	1.0	7,178,018	5.8
(3) その他医業収益	17,949,483	0.2	23,921,945	0.2	△ 5,972,462	△ 25.0
3 医業外収益	1,337,883,859	11.4	2,224,263,349	17.9	△ 886,379,490	△ 39.9
(1) 受取利息配当金	4,029	0.0	3,084	0.0	945	30.6
(2) 補助金	236,109,000	2.0	1,146,888,870	9.2	△ 910,779,870	△ 79.4
(3) 他会計補助金及び負担金	958,909,174	8.2	933,279,992	7.5	25,629,182	2.7
(4) 患者外給食収益	4,065,845	0.0	3,827,105	0.0	238,740	6.2
(5) 長期前受金戻入	56,727,848	0.5	57,377,392	0.5	△ 649,544	△ 1.1
(6) その他医業外収益	82,067,963	0.7	82,886,906	0.7	△ 818,943	△ 1.0
4 高等看護学院収益	124,099,131	1.1	139,546,804	1.1	△ 15,447,673	△ 11.1
(1) 学院収益	27,811,900	0.3	28,722,100	0.2	△ 910,200	△ 3.2
(2) 補助金及び負担金	91,090,826	0.8	106,720,008	0.9	△ 15,629,182	△ 14.6
(3) 長期前受金戻入	5,160,802	0.0	4,021,833	0.0	1,138,969	28.3
(4) 雑収益	35,603	0.0	82,863	0.0	△ 47,260	△ 57.0
5 市民健康センター収益	152,948,121	1.3	152,625,763	1.2	322,358	0.2
(1) 検診収益	152,948,121	1.3	152,625,763	1.2	322,358	0.2
6 特別利益	0	-	0	-	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	11,704,488,591	100.0	12,461,810,771	100.0	△ 757,322,180	△ 6.1
当 年 度 純 損 失	1,135,127,059	-	179,760,930	-	955,366,129	531.5
合 計	12,839,615,650	-	12,641,571,701	-	198,043,949	1.6

【資料3】

比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,867,215,374	57.6	4,693,106,640	48.8	174,108,734	3.7
(1) 有形固定資産	4,771,577,507	56.4	4,643,582,072	48.2	127,995,435	2.8
イ 土 地	567,846,517	6.7	567,846,517	5.9	0	-
ロ 建 物	2,228,587,711	26.4	2,375,675,438	24.7	△ 147,087,727	△ 6.2
ハ 構 築 物	10,937,440	0.1	11,157,602	0.1	△ 220,162	△ 2.0
ニ 器 械 備 品	1,445,936,771	17.1	1,521,045,055	15.8	△ 75,108,284	△ 4.9
ホ 車 両	543,537	0.0	543,537	0.0	0	-
ヘ その他有形固定資産	8,743,400	0.1	8,743,400	0.1	0	-
ト 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	508,982,131 (14,305,164,000)	6.0	158,570,523 (13,922,428,979)	1.6	350,411,608 (382,735,021)	221.0 (2.7)
(2) 無形固定資産	5,594,989	0.1	5,606,690	0.1	△ 11,701	△ 0.2
イ 電 話 加 入 権	5,523,010	0.1	5,523,010	0.1	0	-
ロ その他無形固定資産	71,979	0.0	83,680	0.0	△ 11,701	△ 14.0
(3) 投資その他の資産	90,042,878	1.1	43,917,878	0.5	46,125,000	105.0
イ 長 期 貸 付 金	90,042,878	1.1	43,917,878	0.5	46,125,000	105.0
ロ 破産更生債権等 貸倒引当金	396,079 △ 396,079	0.0 △ 0.0	377,368 △ 377,368	0.0 △ 0.0	18,711 △ 18,711	5.0 △ 5.0
2 流 動 資 産	3,586,098,491	42.4	4,932,103,040	51.2	△ 1,346,004,549	△ 27.3
(1) 現 金 預 金	1,691,004,138	20.0	2,511,061,939	26.1	△ 820,057,801	△ 32.7
(2) 未 収 金	1,848,787,199	21.9	2,372,605,090	24.6	△ 523,817,891	△ 22.1
イ 未 収 金	1,849,159,038	21.9	2,372,976,929	24.6	△ 523,817,891	△ 22.1
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 371,839	△ 0.0	△ 371,839	△ 0.0	0	-
(3) 貯 蔵 品	45,807,154	0.5	47,936,011	0.5	△ 2,128,857	△ 4.4
(4) 釣 銭 資 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	-
資 産 合 計	8,453,313,865	100.0	9,625,209,680	100.0	△ 1,171,895,815	△ 12.2

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	4,270,426,943	50.5	4,044,185,413	42.0	226,241,530	5.6
(1) 企 業 債	1,805,268,465	21.3	1,854,424,022	19.3	△ 49,155,557	△ 2.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,805,268,465	21.3	1,854,424,022	19.3	△ 49,155,557	△ 2.7
(2) 引 当 金	2,465,158,478	29.2	2,189,761,391	22.7	275,397,087	12.6
イ 退職給付引当金	2,465,158,478	29.2	2,189,761,391	22.7	275,397,087	12.6
4 流 動 負 債	1,448,858,920	17.2	1,739,595,556	18.1	△ 290,736,636	△ 16.7
(1) 企 業 債	386,955,557	4.6	396,593,153	4.1	△ 9,637,596	△ 2.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	386,955,557	4.6	396,593,153	4.1	△ 9,637,596	△ 2.4
(2) 未 払 金	663,598,748	7.9	953,452,918	9.9	△ 289,854,170	△ 30.4
(3) 引 当 金	352,843,089	4.2	347,484,283	3.6	5,358,806	1.5
イ 賞与引当金	352,843,089	4.2	347,484,283	3.6	5,358,806	1.5
(4) 預 り 金	45,461,526	0.5	42,065,202	0.5	3,396,324	8.1
5 繰 延 収 益	533,601,931	6.3	505,875,581	5.2	27,726,350	5.5
(1) 長 期 前 受 金	1,326,778,814	15.7	1,261,164,196	13.0	65,614,618	5.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 793,176,883	△ 9.4	△ 755,288,615	△ 7.8	△ 37,888,268	△ 5.0
負 債 合 計	6,252,887,794	74.0	6,289,656,550	65.3	△ 36,768,756	△ 0.6
6 資 本 金	4,621,890,658	54.6	4,410,560,955	45.9	211,329,703	4.8
(1) 資 本 金	4,621,890,658	54.6	4,410,560,955	45.9	211,329,703	4.8
イ 固 有 資 本 金	105,301,151	1.2	105,301,151	1.1	0	-
ロ 出 資 金	2,213,954,947	26.2	2,213,954,947	23.0	0	-
ハ 組 入 資 本 金	2,302,634,560	27.2	2,091,304,857	21.8	211,329,703	10.1
7 剰 余 金	△ 2,421,464,587	△ 28.6	△ 1,075,007,825	△ 11.2	△ 1,346,456,762	△ 125.3
(1) 資 本 剰 余 金	132,559,059	1.6	132,559,059	1.4	0	-
イ 道 補 助 金	109,000	0.0	109,000	0.0	0	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	100,173,914	1.2	100,173,914	1.1	0	-
ハ その他資本剰余金	32,276,145	0.4	32,276,145	0.3	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,554,023,646	△ 30.2	△ 1,207,566,884	△ 12.6	△ 1,346,456,762	△ 111.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,432,448,772	16.9	1,637,624,309	17.1	△ 205,175,537	△ 12.5
ロ 福 利 施 設 積 立 金	8,972,000	0.1	8,972,000	0.1	0	-
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,995,444,418	47.2	2,854,163,193	29.8	1,141,281,225	40.0
資 本 合 計	2,200,426,071	26.0	3,335,553,130	34.7	△ 1,135,127,059	△ 34.0
負 債 資 本 合 計	8,453,313,865	100.0	9,625,209,680	100.0	△ 1,171,895,815	△ 12.2

【資料４】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 率		未 収 入 額
					5年度	4年度	
現 年 度 分	1 病 院 事 業 収 益	11,732,475,940	10,000,776,493		85.2	81.3	1,731,699,447
	(1) 総 合 病 院 医 業 収 益	9,531,761,844	7,934,142,332		83.2	82.7	1,597,619,512
	入 院 収 益	4,772,150,002	3,879,666,493		81.3	81.7	892,483,509
	外 来 収 益	4,701,864,010	3,999,297,570		85.1	83.5	702,566,440
	そ の 他 医 業 収 益	57,747,832	55,178,269		95.6	94.2	2,569,563
	(2) 栗 沢 病 院 医 業 収 益	566,691,013	472,251,041		83.3	84.5	94,439,972
	入 院 収 益	414,963,613	342,202,031		82.5	82.7	72,761,582
	外 来 収 益	131,997,844	111,325,241		84.3	85.5	20,672,603
	そ の 他 医 業 収 益	19,729,556	18,723,769		94.9	97.5	1,005,787
	(3) 医 業 外 収 益	1,341,677,571	1,324,262,641		98.7	72.8	17,414,930
	受 取 利 息 配 当 金	4,029	4,029		100.0	100.0	0
	補 助 金	236,109,000	220,187,000		93.3	47.2	15,922,000
	他会計補助金及び負担金	958,909,174	958,909,174		100.0	100.0	0
	患 者 外 給 食 収 益	4,472,410	4,366,810		97.6	99.5	105,600
	長 期 前 受 金 戻 入	56,727,848	56,727,848		100.0	100.0	0
	そ の 他 医 業 外 収 益	85,455,110	84,067,780		98.4	98.4	1,387,330
	(4) 高 等 看 護 学 院 収 益	124,102,687	124,102,687		100.0	98.8	0
	学 院 収 益	27,811,900	27,811,900		100.0	94.1	0
	補 助 金 及 び 負 担 金	91,090,826	91,090,826		100.0	100.0	0
	長 期 前 受 金 戻 入	5,160,802	5,160,802		100.0	100.0	0
	雑 収 益	39,159	39,159		100.0	100.0	0
	(5) 市 民 健 康 セ ン タ ー 収 益	168,242,825	146,017,792		86.8	89.8	22,225,033
	検 診 収 益	168,242,825	146,017,792		86.8	89.8	22,225,033
	(6) 特 別 利 益	0	0		-	-	0
	2 資 本 的 収 入	427,970,000	338,355,000		79.1	99.6	89,615,000
	(1) 企 業 債	337,800,000	337,800,000		100.0	100.0	0
	(2) 補 助 金	89,615,000	0		0.0	75.7	89,615,000
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0		-	100.0	0
	(4) 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	555,000	555,000		100.0	100.0	0
	計	12,160,445,940	10,339,131,493		85.0	81.6	1,821,314,447
過 年 度 分	1 病 院 事 業 収 益	2,371,854,929	2,343,639,014	371,324	98.8	98.4	27,844,591
	(1) 総 合 病 院 医 業 収 益	1,679,873,042	1,652,814,375	371,324	98.4	98.4	26,687,343
	(2) 栗 沢 病 院 医 業 収 益	65,475,070	64,892,920		99.1	94.6	582,150
	(3) 医 業 外 収 益	607,759,830	607,184,732		99.9	99.7	575,098
	(4) 高 等 看 護 学 院 収 益	1,700,000	1,700,000		100.0	100.0	0
	(5) 市 民 健 康 セ ン タ ー 収 益	17,046,987	17,046,987		100.0	100.0	0
	2 資 本 的 収 入	1,122,000	1,122,000		100.0	100.0	0
	(1) 補 助 金	1,122,000	1,122,000		100.0	100.0	0
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0		-	100.0	0
	計	2,372,976,929	2,344,761,014	371,324	98.8	98.4	27,844,591
合 計		14,533,422,869	12,683,892,507	371,324	87.3	83.8	1,849,159,038

※過年度分の栗沢病院医業収益は、旧栗沢町未収金引継金を含む。

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A - B	増減率 (%)
患 者 数 ()は栗沢病院分	入 院 (A)	人	(21,679) 119,022	(15,147) 114,740	(6,532) 4,282	3.7
	外 来 (B)	人	(11,537) 182,013	(11,112) 192,998	(425) △ 10,985	△ 5.7
	計	人	(33,216) 301,035	(26,259) 307,738	(6,957) △ 6,703	△ 2.2
病 床 数	一 般・療 養・精 神	床	565	565	0	-
	感 染 症	床	4	4	0	-
	計 (C)	床	569	569	0	-
入 院 診 療 日 数 (D)		日	366	365	1	0.3
外 来 診 療 日 数 (E)		日	243	243	0	-
1日平均患者数	入 院 [A/D] (F)	人	325	314	11	3.5
	外 来 [B/E] (G)	人	749	794	△ 45	△ 5.7
	計	人	1,074	1,108	△ 34	△ 3.1
病 床 利 用 率		%	57.2	55.2	2.0	
医師1人1日当たり 患 者 数	入 院 [F/L]	人	6	6	0	-
	外 来 [G/L]	人	13	15	△ 2	△ 13.3
	計	人	19	21	△ 2	△ 9.5
診 療 収 入	入 院	年 間 (H)	円 5,186,480,755	4,934,506,315	251,974,440	5.1
		1日平均[H/D] (I)	円 14,170,712	13,519,195	651,517	4.8
	外 来	年 間 (J)	円 4,831,788,102	4,935,951,122	△ 104,163,020	△ 2.1
		1日平均[J/E] (K)	円 19,883,902	20,312,556	△ 428,654	△ 2.1
患者1人1日当たり 診 療 収 入	入 院 [I/F]	円	43,602	43,055	547	1.3
	外 来 [K/G]	円	26,547	25,583	964	3.8
医師1人1日当たり 診 療 収 入	入 院 [I/L]	円	248,609	255,079	△ 6,470	△ 2.5
	外 来 [K/L]	円	348,840	383,256	△ 34,416	△ 9.0
医 師 数 (L)		人	57	53	4	7.5

※1日平均患者数(F)(G)及び診療収入の1日平均(I)(K)は各病院の平均値を合算し算出。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		5 年 度	4年度	3年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 率	固 定 資 産 4,867,215,374 8,453,313,865 総 資 産 $\times 100 = 57.6$	48.8	49.1	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 率	流 動 資 産 3,586,098,491 8,453,313,865 総 資 産 $\times 100 = 42.4$	51.2	50.9	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率の大きいほうが望ましい。
	固 定 負 債 率	固 定 負 債 4,270,426,943 8,453,313,865 総 資 本 $\times 100 = 50.5$	42.0	40.4	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自 己 資 本 率	自 己 資 本 2,734,028,002 8,453,313,865 総 資 本 $\times 100 = 32.3$	39.9	40.0	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 4,867,215,374 7,004,454,945 自己資本+固定負債 $\times 100 = 69.5$	59.5	61.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 4,867,215,374 2,734,028,002 自 己 資 本 $\times 100 = 178.0$	122.2	122.7	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。 100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 3,586,098,491 1,448,858,920 流 動 負 債 $\times 100 = 247.5$	283.5	259.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		5 年 度	4年度	3年度	
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 3,540,163,176 ――― × 100＝ 244.3 1,448,858,920 流 動 負 債	280.8	257.4	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現 金 預 金 1,691,004,138 ――― × 100＝ 116.7 1,448,858,920 流 動 負 債	144.3	161.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債＋流動負債 5,719,285,863 ――― × 100＝ 209.2 2,734,028,002 自 己 資 本	150.6	150.1	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 11,704,488,591 ――― × 100＝ 91.2 12,839,615,650 総 費 用	98.6	102.2	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	医 業 収 支 比 率	医 業 収 益 10,089,557,480 ――― × 100＝ 84.3 11,971,610,877 医 業 費 用	84.3	88.6	医業収益と医業費用との割合で業務活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注1) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本 ＝ 資本＋負債

自 己 資 本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の状況

令和5年度における水道事業は、市民生活や経済活動に直結するライフラインとして、市民生活及び産業にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、安全で良質な水の安定した供給確保のため、配水設備工事を実施し、水道施設の老朽化対策・耐震化の推進を図るとともに給水サービスの向上に努められている。

普及状況は、「資料5」に示すとおり、現在給水人口は74,875人で、前年度に比較して1,236人・1.6%減少し、給水戸数は42,779戸で、予定した給水戸数42,524戸を上回り、前年度に比較して75戸・0.2%減少している。

給水区域内人口に対する現在給水人口の割合を示す普及率は99.96%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は9,105,858 m^3 で、予定した配水量8,610,000 m^3 を上回り、前年度に比較して110,274 m^3 ・1.2%増加している。また、年間有収水量については7,194,587 m^3 で、前年度に比較して118,492 m^3 ・1.6%減少している。

管路総延長は1,148,250mで、前年度に比較して2,592m・0.2%増加している。経営の効率性を示す有収率は79.01%で、前年度に比較して2.29ポイント低下している。

2 予算と決算の状況（資料1の1・1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益については、予算現額2,228,000千円に対し、決算額2,290,462千円で、予算現額に対する収入率は102.8%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で1,949,858千円・103.2%、営業外収益で336,613千円・99.5%、特別利益で3,991千円・399,059.7%となっている。

一方、水道事業費用については、予算現額1,953,000千円に対し、決算額1,863,161千円で、執行率は95.4%となっており、89,839千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で1,716,399千円・94.7%、営業外費用で144,962千円・103.5%、特別損失で1,800千円・186.1%となっており、不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費で56,125千円、資産減耗費で15,361千円、総係費で14,876千円等となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額519,000千円に対し、決算額514,541千円で、予算現額に対する収入率は99.1%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で413,100千円・93.9%、工事負担金で101,441千円・128.4%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額1,555,448千円に対し、決算額1,324,699千円で、執行率は85.2%となっており、翌年度繰越額17,512千円を除いた213,237千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 895,855千円・79.6%、企業債償還金で 424,319千円・100.0%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の配水設備工事費で 139,653千円、営業設備費で 51,637千円、資産購入費で 38,457千円等となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 810,158千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,509千円、減債積立金 230,000千円、過年度分損益勘定留保資金 395,519千円及び当年度分損益勘定留保資金 112,129千円で補てんされている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

営業収益については、決算額 1,772,843千円で、前年度に比較して 201,567千円・12.8%の増加であり、この内容は、その他営業収益で 3,269千円・2.2%の減もあるが、給水収益で 204,837千円・14.4%の増によるものである。

営業外収益については、決算額 335,915千円で、前年度に比較して 202,008千円・37.6%の減少であり、この内容は、主に他会計補助金で 196,557千円・51.8%の減によるものである。

特別利益については、決算額 3,947千円で、前年度に比較して 3,986千円・50.2%の減少であり、この内容は、過年度損益修正益で 391千円・784.7%の増もあるが、その他特別利益で 4,377千円・55.5%の減によるものである。

以上、総収益 2,112,704千円で、前年度に比較して 4,426千円・0.2%減少している。

(2) 費用について

営業費用については、決算額 1,635,181千円で、前年度に比較して 110,463千円・6.3%の減少であり、この内容は、原水及び浄水費で 1,448千円・0.3%の増もあるが、配水及び給水費で 7,183千円・3.0%、総係費で 10,504千円・15.6%、資産減耗費で 91,179千円・70.9%等の減によるものである。

営業外費用については、決算額 121,107千円で、前年度に比較して 4,241千円・3.4%の減少であり、この内容は、主に支払利息及び企業債取扱諸費で 4,111千円・3.9%の減によるものである。

特別損失については、決算額 1,636千円で、前年度に比較して 719千円・78.4%の増加であり、この内容は、過年度損益修正損の増によるものである。

以上、総費用 1,757,924千円で、前年度に比較して 113,985千円・6.1%減少している。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、報酬で 168千円・311.9%の増もあるが、給料手当で 11,994千円・13.1%、法定福利費で 2,957千円・15.6%の減により 14,783千円・13.4%減少している。物件費では、委託料で 3,860千円・3.4%等の増もあるが、修繕費で 5,951千円・6.0%、備用品費等で 7,111千円・10.6%等の減により 9,447千円・3.3%減少している。その他経費では、受水費で 3,308千円・0.6%、工事請負費で 1,760千円・122.2%等の増もあるが、資産減耗費で 91,179千円・70.9%、支払利息で 4,111千円・3.9%等の減により 89,755千円・6.1%減少している。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和5年度	令和4年度	金 額	率	5年度	4年度
1 人 件 費	95,578,568	110,361,762	△ 14,783,194	△ 13.4	5.4	5.9
給 料 手 当	79,331,886	91,326,360	△ 11,994,474	△ 13.1	4.5	4.9
報 酬	222,400	54,000	168,400	311.9	0.0	0.0
法 定 福 利 費	16,024,282	18,981,402	△ 2,957,120	△ 15.6	0.9	1.0
2 物 件 費	278,638,902	288,085,723	△ 9,446,821	△ 3.3	15.9	15.4
動 力 費	6,204,249	6,862,443	△ 658,194	△ 9.6	0.4	0.3
修 繕 費	93,235,608	99,186,900	△ 5,951,292	△ 6.0	5.3	5.3
材 料 費	1,915,953	1,502,051	413,902	27.6	0.1	0.1
委 託 料	117,438,200	113,578,400	3,859,800	3.4	6.7	6.1
備 消 品 費 等	59,844,892	66,955,929	△ 7,111,037	△ 10.6	3.4	3.6
3 そ の 他 経 費	1,383,706,733	1,473,461,532	△ 89,754,799	△ 6.1	78.7	78.7
受 水 費	536,824,478	533,516,258	3,308,220	0.6	30.5	28.5
工 事 請 負 費	3,200,000	1,440,000	1,760,000	122.2	0.2	0.1
減 価 償 却 費	683,555,267	683,676,910	△ 121,643	△ 0.0	38.9	36.5
資 産 減 耗 費	37,383,908	128,563,250	△ 91,179,342	△ 70.9	2.1	6.9
支 払 利 息	101,022,317	105,133,006	△ 4,110,689	△ 3.9	5.8	5.6
雑 支 出	20,084,449	20,214,666	△ 130,217	△ 0.6	1.1	1.1
特 別 損 失	1,636,314	917,442	718,872	78.4	0.1	0.0
合 計	1,757,924,203	1,871,909,017	△ 113,984,814	△ 6.1	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表、資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 17,662,620千円で、前年度に比較して 361,239千円・2.1%増加しており、資産の構成は、固定資産で 16,328,852千円（構成比率 92.4%）、流動資産で 1,333,768千円（構成比率 7.6%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、構築物で 223,122千円・1.6%、工具器具及び備品で 3,911千円・21.7%等の減もあるが、機械及び装置で 85,762千円・9.5%、建設仮勘定で 238,498千円・22.9%の増により 93,026千円・0.6%増加している。

流動資産では、未収金で 26,591千円・11.9%等の減もあるが、現金預金で 296,161千円・36.5%の増により 268,213千円・25.2%増加している。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 92.7%であり、前年度に比較して 1.2ポイント上昇している。

また、未収入額の合計は 219,344千円で、前年度に比較して 29,591千円・11.9%減少している。この未収入額の主なものは、営業収益で 219,241千円（現年度分 184,575千円、過年度分 34,666千円）となっている。

なお、居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は 2,151千円で、前年度に比較して 1,241千円・36.6%減少している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 10,279,890千円（構成比率 58.2%）、資本で 7,382,730千円（構成比率 41.8%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、固定負債で 4,140千円・0.1%、繰延収益で 48,111千円・1.9%の減もあるが、流動負債で 58,710千円・10.5%の増により、6,460千円・0.1%増加している。

資本では、資本金で 1,000千円・0.0%、剰余金で 353,780千円・65.8%の増により、354,780千円・5.0%増加している。

5 むすび

令和5年度の水道事業は、整備計画に基づき施設の老朽化対策と耐震化に向けた配水設備工事が継続的に実施されている。

そのような中、経営成績として、総収益 2,112,704千円で前年度に比較して 4,426千円・0.2%減少し、総費用 1,757,924千円で前年度に比較して 113,985千円・6.1%減少したことにより、当年度の純利益は 354,780千円となり、前年度に比較して 109,559千円・44.7%の増加となっている。

なお、純利益に繰越利益剰余金 2,744千円、減債積立金取崩額 230,000千円を加えた 587,524千円が当年度末処分利益剰余金となっており、このうち 354,000千円を減債積立金の積立へ、230,000千円を資本金へ組み入れ、3,524千円を繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 7,545,587千円に、本年度借入額 413,100千円を加え、本年度償還額 424,319千円を控除した 7,534,368千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 11,219千円減少している。

当年度決算について、水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率で、前年度に比較して 7.1ポイント上昇し 120.2%、営業活動の能率を示す営業収支比率は、前年度に比較して 18.4ポイント上昇し 108.4%となっている。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、前年度に比較して 0.6ポイント上昇し 56.2%で、望ましいとされる 50%以上となっており、継続して良好な比率水準が保たれている。

財務比率においては、短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 25.3ポイント上昇し 215.8%となっている。また、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して 1.2ポイント低下し 95.8%、負債比率は、前年度に比較して 1.9ポイント低下し 77.9%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書水14ページ）でみると、業務活動では、主に減価償却費により 1,024,496千円のプラスになっている。投資活動では、工事負担金による資金調達的一方、有形固定資産の取得等により 717,116千円のマイナスになっている。財務活動では、企業債借入の収入が企業債の償還額を下回り 11,219千円のマイナスになっている。この結果、当年度末の資金残高は、1,107,435千円となり、前年度末と比較して 296,161千円・36.5%増加している。

以上の結果より、当年度は、令和4年4月に実施した水道料金改定等の影響により前年度に引き続き収益の確保が図られ、安定した健全経営及び経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移しているものと認められる。

今後は、人口減少に伴う水需要の減少や老朽化施設の更新など水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されるが、安全で良質な水道水の安定供給に向けた岩見沢市地域水道ビジョンに掲げている事業を計画的に推進されることを望むものである。

また、健全な事業運営を維持するために、更新費用の平準化をはじめとした事務・事業の効率的かつ効果的な執行による経営コストの節減を図りながら、経済性・効率性・有効性の観点からも、有収率の向上や給水料金の収納率向上など、経営基盤の強化に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料
(水 道)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令和4年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収入率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水 道 事 業 収 益	2,228,000,000	2,290,461,697	100.0	102.8	2,272,796,366	100.0	17,665,331
1 営 業 収 益	1,889,737,000	1,949,858,386	85.1	103.2	1,728,069,990	76.0	221,788,396
(1) 給 水 収 益	1,726,819,000	1,788,919,232	78.1	103.6	1,563,607,894	68.8	225,311,338
(2) その他営業収益	162,918,000	160,939,154	7.0	98.8	164,462,096	7.2	△ 3,522,942
2 営 業 外 収 益	338,262,000	336,612,714	14.7	99.5	536,789,207	23.6	△ 200,176,493
(1) 受 取 利 息	1,000	80	0.0	8.0	80	0.0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	183,000,000	183,000,000	8.0	100.0	379,557,287	16.7	△ 196,557,287
(3) 長期前受金戻入	136,069,000	135,817,431	5.9	99.8	138,689,777	6.1	△ 2,872,346
(4) 雑 収 益	19,192,000	17,795,203	0.8	92.7	18,542,063	0.8	△ 746,860
3 特 別 利 益	1,000	3,990,597	0.2	399,059.7	7,937,169	0.4	△ 3,946,572
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	485,192	0.0	48,519.2	54,846	0.0	430,346
(2) その他特別利益	0	3,505,405	0.2	－	7,882,323	0.4	△ 4,376,918
合 計	2,228,000,000	2,290,461,697	100.0	102.8	2,272,796,366	100.0	17,665,331

比較表（消費税等込）

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令和4年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	1,953,000,000	1,863,160,726	100.0	95.4	1,961,373,428	100.0	△ 98,212,702
1 営 業 費 用	1,811,995,000	1,716,398,723	92.1	94.7	1,827,187,147	93.2	△ 110,788,424
(1) 原水及び浄水費	590,506,917	590,506,917	31.7	100.0	588,913,875	30.0	1,593,042
(2) 配水及び給水費	306,293,737	250,168,309	13.4	81.7	257,836,294	13.1	△ 7,667,985
(3) 業 務 費	103,161,083	96,512,559	5.2	93.6	99,425,009	5.1	△ 2,912,450
(4) 総 係 費	73,147,263	58,271,763	3.1	79.7	68,771,809	3.5	△ 10,500,046
(5) 減価償却費	686,141,000	683,555,267	36.7	99.6	683,676,910	34.9	△ 121,643
(6) 資産減耗費	52,745,000	37,383,908	2.0	70.9	128,563,250	6.6	△ 91,179,342
2 営 業 外 費 用	140,038,000	144,961,940	7.8	103.5	133,177,097	6.8	11,784,843
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,930,000	101,022,317	5.4	99.1	105,133,006	5.4	△ 4,110,689
(2) 消費税及び 地方消費税	30,000,000	34,625,700	1.9	115.4	23,988,100	1.2	10,637,600
(3) 雑 支 出	8,108,000	9,313,923	0.5	114.9	4,055,991	0.2	5,257,932
3 特 別 損 失	967,000	1,800,063	0.1	186.1	1,009,184	0.0	790,879
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	967,000	1,800,063	0.1	186.1	1,009,184	0.0	790,879
4 予 備 費	0	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	0	0	－	－	0	－	0
合 計	1,953,000,000	1,863,160,726	100.0	95.4	1,961,373,428	100.0	△ 98,212,702

【資料１の２】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令和4年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	519,000,000	514,541,292	100.0	99.1	438,672,033	100.0	75,869,259
1 企 業 債	440,000,000	413,100,000	80.3	93.9	395,500,000	90.2	17,600,000
(1) 企 業 債	440,000,000	413,100,000	80.3	93.9	395,500,000	90.2	17,600,000
2 工 事 負 担 金	78,999,000	101,441,292	19.7	128.4	43,172,033	9.8	58,269,259
(1) 工 事 負 担 金	78,999,000	101,441,292	19.7	128.4	43,172,033	9.8	58,269,259
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	－	－	0	－	0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	－	－	0	－	0
合 計	519,000,000	514,541,292	100.0	99.1	438,672,033	100.0	75,869,259

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,555,448,000	1,324,698,801	100.0	85.2	1,254,212,244	100.0	70,486,557
1 建 設 改 良 費	1,125,602,000	895,854,910	67.6	79.6	821,721,259	65.5	74,133,651
(1) 配水設備工事費	905,729,000	766,075,525	57.8	84.6	655,928,382	52.3	110,147,143
(2) 営 業 設 備 費	181,416,000	129,779,385	9.8	71.5	160,397,377	12.8	△ 30,617,992
(3) 資 産 購 入 費	38,457,000	0	－	－	5,395,500	0.4	△ 5,395,500
2 企 業 債 償 還 金	424,320,000	424,318,681	32.0	100.0	431,584,901	34.4	△ 7,266,220
(1) 企業債償還金	424,320,000	424,318,681	32.0	100.0	431,584,901	34.4	△ 7,266,220
3 返 還 金	4,526,000	4,525,210	0.4	100.0	906,084	0.1	3,619,126
(1) 返 還 金	4,526,000	4,525,210	0.4	100.0	906,084	0.1	3,619,126
4 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	1,555,448,000	1,324,698,801	100.0	85.2	1,254,212,244	100.0	70,486,557

【資料 2】

比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 費 用	1,635,181,123	93.0	1,745,643,903	93.3	△ 110,462,780	△ 6.3
(1) 原水及び浄水費	536,824,478	30.5	535,376,258	28.6	1,448,220	0.3
(2) 配水及び給水費	231,885,992	13.2	239,068,712	12.8	△ 7,182,720	△ 3.0
(3) 業 務 費	88,873,788	5.1	91,796,692	4.9	△ 2,922,904	△ 3.2
(4) 総 係 費	56,657,690	3.2	67,162,081	3.6	△ 10,504,391	△ 15.6
(5) 減 価 償 却 費	683,555,267	38.9	683,676,910	36.5	△ 121,643	△ 0.0
(6) 資 産 減 耗 費	37,383,908	2.1	128,563,250	6.9	△ 91,179,342	△ 70.9
2 営 業 外 費 用	121,106,766	6.9	125,347,672	6.7	△ 4,240,906	△ 3.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,022,317	5.8	105,133,006	5.6	△ 4,110,689	△ 3.9
(2) 雑 支 出	20,084,449	1.1	20,214,666	1.1	△ 130,217	△ 0.6
3 特 別 損 失	1,636,314	0.1	917,442	0.0	718,872	78.4
(1) 過年度損益修正損	1,636,314	0.1	917,442	0.0	718,872	78.4
小 計	1,757,924,203	100.0	1,871,909,017	100.0	△ 113,984,814	△ 6.1
当 年 度 純 利 益	354,779,625	－	245,220,800	－	109,558,825	44.7
合 計	2,112,703,828	－	2,117,129,817	－	△ 4,425,989	△ 0.2

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率	A－B	
1 営 業 収 益	1,772,842,598	83.9	1,571,275,216	74.2	201,567,382	12.8
(1) 給 水 収 益	1,626,345,028	77.0	1,421,508,437	67.1	204,836,591	14.4
(2) その他営業収益	146,497,570	6.9	149,766,779	7.1	△ 3,269,209	△ 2.2
2 営 業 外 収 益	335,914,714	15.9	537,922,418	25.4	△ 202,007,704	△ 37.6
(1) 受 取 利 息	80	0.0	80	0.0	0	-
(2) 他 会 計 補 助 金	183,000,000	8.7	379,557,287	17.9	△ 196,557,287	△ 51.8
(3) 長期前受金戻入	135,817,431	6.4	138,689,777	6.6	△ 2,872,346	△ 2.1
(4) 雑 収 益	17,097,203	0.8	19,675,274	0.9	△ 2,578,071	△ 13.1
3 特 別 利 益	3,946,516	0.2	7,932,183	0.4	△ 3,985,667	△ 50.2
(1) 過年度損益修正益	441,111	0.0	49,860	0.0	391,251	784.7
(2) その他特別利益	3,505,405	0.2	7,882,323	0.4	△ 4,376,918	△ 55.5
小 計	2,112,703,828	100.0	2,117,129,817	100.0	△ 4,425,989	△ 0.2
当 年 度 純 損 失		-	-	-	0	-
合 計	2,112,703,828	-	2,117,129,817	-	△ 4,425,989	△ 0.2

【資料 3】

比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	16,328,851,995	92.4	16,235,826,074	93.8	93,025,921	0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	16,328,851,995	92.4	16,235,826,074	93.8	93,025,921	0.6
イ 土 地	27,529,677	0.2	27,529,677	0.2	0	－
ロ 立 木	3,604,106	0.0	3,604,106	0.0	0	－
ハ 建 物	87,986,017	0.5	90,753,867	0.5	△ 2,767,850	△ 3.0
ニ 構 築 物	13,926,795,304	78.8	14,149,917,219	81.8	△ 223,121,915	△ 1.6
ホ 機 械 及 び 装 置	989,956,933	5.6	904,195,240	5.2	85,761,693	9.5
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	857,218	0.0	2,289,622	0.0	△ 1,432,404	△ 62.6
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	14,154,928	0.1	18,066,396	0.1	△ 3,911,468	△ 21.7
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	1,277,967,812 (13,936,820,297)	7.2	1,039,469,947 (13,437,329,995)	6.0	238,497,865 (499,490,302)	22.9 (3.7)
2 流 動 資 産	1,333,767,794	7.6	1,065,554,534	6.2	268,213,260	25.2
(1) 現 金 預 金	1,107,434,957	6.3	811,273,559	4.7	296,161,398	36.5
(2) 未 収 金	216,714,735	1.2	243,416,731	1.4	△ 26,701,996	△ 11.0
イ 未 収 金	219,343,556	1.2	248,934,475	1.4	△ 29,590,919	△ 11.9
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 2,628,821	0.0	△ 5,517,744	△ 0.0	2,888,923	52.4
(3) 貯 蔵 品	9,618,102	0.1	10,864,244	0.1	△ 1,246,142	△ 11.5
資 産 合 計	17,662,619,789	100.0	17,301,380,608	100.0	361,239,181	2.1

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	7,117,128,314	40.3	7,121,267,991	41.2	△ 4,139,677	△ 0.1
(1) 企 業 債	7,117,128,314	40.3	7,121,267,991	41.2	△ 4,139,677	△ 0.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,117,128,314	40.3	7,121,267,991	41.2	△ 4,139,677	△ 0.1
4 流 動 負 債	618,003,273	3.5	559,292,838	3.2	58,710,435	10.5
(1) 企 業 債	417,239,678	2.4	424,318,682	2.4	△ 7,079,004	△ 1.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	417,239,678	2.4	424,318,682	2.4	△ 7,079,004	△ 1.7
(2) 未 払 金	172,779,854	1.0	107,258,406	0.6	65,521,448	61.1
(3) 引 当 金	9,090,253	0.0	10,572,811	0.1	△ 1,482,558	△ 14.0
イ 賞 与 引 当 金	7,565,916	0.0	8,814,060	0.1	△ 1,248,144	△ 14.2
ロ 法定福利費引当金	1,524,337	0.0	1,758,751	0.0	△ 234,414	△ 13.3
(4) 預 り 金	18,893,488	0.1	17,142,939	0.1	1,750,549	10.2
5 繰 延 収 益	2,544,758,371	14.4	2,592,869,573	15.0	△ 48,111,202	△ 1.9
(1) 長 期 前 受 金	6,711,541,504	38.0	6,648,842,831	38.4	62,698,673	0.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,166,783,133	△ 23.6	△ 4,055,973,258	△ 23.4	△ 110,809,875	△ 2.7
負 債 合 計	10,279,889,958	58.2	10,273,430,402	59.4	6,459,556	0.1
6 資 本 金	6,491,093,574	36.8	6,490,093,574	37.5	1,000,000	0.0
(1) 資 本 金	6,491,093,574	36.8	6,490,093,574	37.5	1,000,000	0.0
イ 固 有 資 本 金	1,231,899,146	7.0	1,231,899,146	7.1	0	－
ロ 出 資 金	651,361,984	3.7	651,361,984	3.8	0	－
ハ 組 入 資 本 金	4,607,832,444	26.1	4,606,832,444	26.6	1,000,000	0.0
7 剰 余 金	891,636,257	5.0	537,856,632	3.1	353,779,625	65.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,795,468	0.0	1,795,468	0.0	0	－
イ 受贈財産評価額	1,638,000	0.0	1,638,000	0.0	0	－
ロ 国（道）補助金	157,468	0.0	157,468	0.0	0	－
(2) 利 益 剰 余 金	889,840,789	5.0	536,061,164	3.1	353,779,625	66.0
イ 減 債 積 立 金	302,316,865	1.7	302,316,865	1.7	0	－
ロ 当年度未処分利益剰余金	587,523,924	3.3	233,744,299	1.4	353,779,625	151.4
資 本 合 計	7,382,729,831	41.8	7,027,950,206	40.6	354,779,625	5.0
負 債 資 本 合 計	17,662,619,789	100.0	17,301,380,608	100.0	361,239,181	2.1

【資料４】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率		未 収 入 額
					5年度	4年度	
現 年 度 分	1 水道事業収益	2,290,461,697	2,105,797,071		91.9	90.7	184,664,626
	(1) 営業収益	1,949,858,386	1,765,282,760		90.5	87.8	184,575,626
	給水収益	1,788,919,232	1,604,682,626		89.7	89.4	184,236,606
	その他営業収益	160,939,154	160,600,134		99.8	73.5	339,020
	(2) 営業外収益	336,612,714	336,523,714		100.0	99.9	89,000
	受取利息	80	80		100.0	100.0	0
	他会計補助金	183,000,000	183,000,000		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	135,817,431	135,817,431		100.0	100.0	0
	雑収益	17,795,203	17,706,203		99.5	97.0	89,000
	(3) 特別利益	3,990,597	3,990,597		100.0	100.0	0
	過年度損益修正益	485,192	485,192		100.0	100.0	0
	その他特別利益	3,505,405	3,505,405		100.0	100.0	0
	2 資本的収入	514,541,292	514,541,292		100.0	100.0	0
	(1) 企業債	413,100,000	413,100,000		100.0	100.0	0
	(2) 工事負担金	101,441,292	101,441,292		100.0	100.0	0
	(3) 固定資産売却代金	-	-		-	-	-
	計	2,805,002,989	2,620,338,363		93.4	92.2	184,664,626
過 年 度 分	1 水道事業収益	247,134,412	210,304,614	2,150,868	85.1	78.6	34,678,930
	(1) 営業収益	246,569,773	209,753,038	2,150,868	85.1	78.6	34,665,867
	(2) 営業外収益	564,639	551,576		97.7	97.5	13,063
	△資本的収入	-	-		-	100.0	-
	△道補助金	-	-		-	100.0	-
	△工事負担金	-	-		-	100.0	-
	計	247,134,412	210,304,614	2,150,868	85.1	83.4	34,678,930
合 計		3,052,137,401	2,830,642,977	2,150,868	92.7	91.5	219,343,556

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (%)	備 考
給水区域内人口	人	74,907	76,143	△ 1,236	△ 1.6	年度末給水区域内人口
現在給水人口	人	74,875	76,111	△ 1,236	△ 1.6	年度末現在給水人口
普及率	%	99.96	99.96	0.00		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	42,779	42,854	△ 75	△ 0.2	
年間配水量	m ³	9,105,858	8,995,584	110,274	1.2	
年間有収水量	m ³	7,194,587	7,313,079	△ 118,492	△ 1.6	
有収率	%	79.01	81.30	△ 2.29		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
管路総延長	m	1,148,250	1,145,658	2,592	0.2	
1日配水能力	m ³	28,966	28,966	0	-	
1日平均配水量	m ³	24,879	24,645	234	0.9	
1日最大配水量	m ³	27,073	27,035	38	0.1	
1 m ³ 当たり費用	円	244.34	255.97	△ 11.63	△ 4.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	293.65	289.50	4.15	1.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益	円	226.05	194.38	31.67	16.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

【資料6】

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 5 年 度	4年度	3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	固定資産 16,328,851,995 17,662,619,789 総資産 $\times 100 = 92.4$	93.8	94.8	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 1,333,767,794 17,662,619,789 総資産 $\times 100 = 7.6$	6.2	5.2	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 7,117,128,314 17,662,619,789 総資本 $\times 100 = 40.3$	41.2	41.6	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 9,927,488,202 17,662,619,789 総資本 $\times 100 = 56.2$	55.6	55.1	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	固定資産 16,328,851,995 17,044,616,516 自己資本+固定負債 $\times 100 = 95.8$	97.0	98.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 16,328,851,995 9,927,488,202 自己資本 $\times 100 = 164.5$	168.8	172.0	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 1,333,767,794 618,003,273 流動負債 $\times 100 = 215.8$	190.5	158.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 5 年 度	4年度	3年度	
財 務 比 率	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 =$ $\frac{1,324,149,692}{618,003,273} \times 100 = 214.3$	188.6	158.4	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 =$ $\frac{1,107,434,957}{618,003,273} \times 100 = 179.2$	145.1	112.4	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100 =$ $\frac{7,735,131,587}{9,927,488,202} \times 100 = 77.9$	79.8	81.4	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$ $\frac{2,112,703,828}{1,757,924,203} \times 100 = 120.2$	113.1	95.5	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 =$ $\frac{1,772,842,598}{1,635,181,123} \times 100 = 108.4$	90.0	91.9	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。

（注1）経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の状況

令和5年度における下水道事業は、市民が安全かつ快適に暮らせるまちづくりを目指し、居住環境への対応などとともに、清潔な生活環境の維持・増進に向け、河川などの公共用水域の水質保全に努められている。

本年度の業務実績については「資料5」に示すとおり、管渠総延長は前年度に比較して増減はなく、491,210mとなっている。処理区域内人口は66,393人で、前年度に比較して765人・1.1%減少しているが、処理総面積は前年度に比較して増減はなく、2,364haとなっている。

行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は、前年度に比較して0.44ポイント上昇し88.61%となっている。

また、年間処理水量は10,845,435m³で、予定した処理水量11,104,000m³を下回り、前年度に比較して634,861m³・5.5%減少し、年間有収水量についても5,827,634m³で前年度に比較して84,550m³・1.4%減少している。経営の効率性を示す有収率は58.0%で前年度に比較して1.7ポイント上昇している。

水洗化戸数については35,847戸で、予定した水洗化戸数36,340戸を下回り、前年度に比較して31戸・0.1%減少している。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益については、予算現額2,646,000千円に対し、決算額2,677,013千円で、予算現額に対する収入率は101.2%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で1,853,856千円・101.7%、営業外収益で814,178千円・99.0%、特別利益で8,978千円・897,844.3%となっている。

一方、下水道事業費用については、予算現額2,478,000千円に対し、決算額2,368,560千円、執行率は95.6%で109,440千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で2,194,089千円・97.3%、営業外費用で170,144千円・84.0%、特別損失で4,327千円・312.4%となっており、不用額の主なものは、営業費用の処理場費で42,334千円、管渠費で13,096千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で18,942千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額752,000千円に対し、決算額602,370千円で、予算現額に対する収入率は80.1%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で225,400千円・77.6%、国庫補助金で253,450千円・75.1%、受益者負担金で260千円・27.7%、他会計補助金で123,260千円・100.0%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額1,425,000千円に対し、決算額1,260,572千円、執行率は88.5%で164,428千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 525,516千円・76.5%、企業債償還金で 734,950千円・100.0%、返還金で 105千円・5.0%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の築造工事費で 161,414千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 658,201千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,048千円、減債積立金 307,000千円、過年度分損益勘定留保資金 337,153千円で補填されている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

営業収益については、決算額 1,742,714千円で、前年度に比較して 93,211千円・5.1%の減少であり、この内容は、下水道使用料の 11,982千円・1.1%、他会計負担金で 81,032千円・11.4%等の減によるものである。

営業外収益については、決算額 814,160千円で、前年度に比較して 10,894千円・1.4%の増加であり、この内容は、主に長期前受金戻入で 7,882千円・1.0%、雑収益で 3,015千円・10.4%の増によるものである。

特別利益については、決算額 8,957千円で、前年度に比較して 3,924千円・30.5%の減少であり、この内容は、主にその他特別利益で 4,108千円の減によるものである。

以上、総収益 2,565,832千円で、前年度に比較して 86,241千円・3.3%減少している。

(2) 費用について

営業費用については、決算額 2,119,479千円で、前年度に比較して 76,931千円・3.5%の減少であり、この内容は、減価償却費で 14,096千円・1.1%等の増もあるが、処理場費で 78,646千円・15.4%等の減によるものである。

営業外費用については、決算額 148,014千円で、前年度に比較して 20,136千円・12.0%の減少であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 15,262千円・16.1%の減、雑支出で 4,874千円・6.6%の減によるものである。

特別損失については、決算額 3,933千円で、前年度に比較して 2,662千円・209.6%の増加であり、この内容は、過年度損益修正損の増によるものである。

以上、総費用 2,271,426千円で、前年度に比較して 94,404千円・4.0%減少している。

さらに、これを費用別に比較すると、次表の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、給料手当で 2,781千円・8.9%等の増により 2,864千円・7.4%増加している。物件費では、備消耗品費等で 9,137千円・27.6%、動力費で 7,946千円・6.8%等の減により 21,026千円・2.76%減少している。その他経費では、減価償却費で 14,096千円・1.1%等の増もあるが、工事請負費で 69,170千円・皆減、支払利息で 15,262千円・16.1%等の減により 76,243千円・4.9%減少している。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和5年度	令和4年度	金 額	率	5年度	4年度
1 人 件 費	41,378,799	38,514,717	2,864,082	7.4	1.8	1.6
給 料 手 当	34,079,969	31,299,035	2,780,934	8.9	1.5	1.3
報 酬	106,800	89,200	17,600	19.7	0.0	0.0
法 定 福 利 費	7,192,030	7,126,482	65,548	0.9	0.3	0.3
2 物 件 費	748,913,789	769,939,681	△ 21,025,892	△ 2.7	33.0	32.5
動 力 費	109,031,731	116,977,248	△ 7,945,517	△ 6.8	4.8	4.9
燃 料 費	18,653,460	21,628,525	△ 2,975,065	△ 13.8	0.8	0.9
修 繕 費	69,375,920	69,565,220	△ 189,300	△ 0.3	3.0	2.9
委 託 料	519,615,531	519,960,237	△ 344,706	△ 0.1	22.9	22.0
材 料 費	8,232,200	8,666,250	△ 434,050	△ 5.0	0.4	0.4
備 消 品 費 等	24,004,947	33,142,201	△ 9,137,254	△ 27.6	1.1	1.4
3 そ の 他 経 費	1,481,133,902	1,557,376,521	△ 76,242,619	△ 4.9	65.2	65.9
工 事 請 負 費	－	69,170,000	△ 69,170,000	皆減	－	2.9
減 価 償 却 費	1,329,186,849	1,315,090,417	14,096,432	1.1	58.5	55.6
資 産 減 耗 費	－	3,695,880	△ 3,695,880	皆減	－	0.2
支 払 利 息	79,282,945	94,544,469	△ 15,261,524	△ 16.1	3.5	4.0
雑 支 出	68,731,476	73,605,456	△ 4,873,980	△ 6.6	3.0	3.1
特 別 損 失	3,932,632	1,270,299	2,662,333	209.6	0.2	0.1
合 計	2,271,426,490	2,365,830,919	△ 94,404,429	△ 4.0	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 32,854,860千円で、前年度に比較して 666,020千円・2.0%減少しており、資産の構成は、固定資産で 30,498,928千円（構成比率 92.8%）、流動資産で 2,355,932千円（構成比率 7.2%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、建設仮勘定で 199,735千円の増もあるが、構築物で 793,280千円・3.7%、建物で 151,468千円・3.8%、機械及び装置で 104,251千円・2.1%等の減により 849,521千円・2.7%減少している。

流動資産では、未収金で 71,824千円の減もあるが、現金預金で 255,326千円・13.5%の増により 183,502千円・8.4%増加している。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 94.1%であり、前年度に比較して 2.1ポイント上昇している。

また、未収入額の合計は 209,314千円で、前年度に比較して 85,361千円・29.0%減少している。この未収入額の主なものは、営業収益で 208,944千円（現年度分 175,274千円、過年度分 33,670千円）となっている。

居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は、2,188千円で、前年度に比較して 1,535千円・41.2%減少している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 23,173,163千円（構成比率 70.5%）、資本で 9,681,697千円（構成比率 29.5%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、繰延収益の長期前受金で 345,129千円等の増もあるが、同科目の収益化累計額で 782,053千円・3.6%、固定負債の企業債で 464,349千円・8.0%、流動負債の企業債で 45,201千円・6.2%等の減により 960,425千円・4.0%減少している。

資本では、剰余金の利益剰余金で 261,595千円・22.0%の減もあるが、資本金で 556,000千円・7.1%の増により 294,405千円・3.1%増加している。

5 むすび

令和5年度の下水道事業は、安全かつ快適な市民の居住環境の向上と公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道の持続的な機能確保のため、施設等の老朽化対策として、南光園処理場消毒施設改築工事、栗沢下水道管理センター監視制御設備改築工事及び下水道人孔上部改築・更新工事が実施されている。

経営成績は、総収益 2,565,832千円、総費用 2,271,426千円で当年度純利益は 294,405千円となり、前年度に比較して 8,163千円・2.9%増加している。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 85,071千円、減債積立金取崩額 307,000千円を加えた 686,476千円が当年度末処分利益剰余金となっており、このうち 294,000千円を減債積立金の積立へ、307,000千円を資本金へ組み入れ、85,476千円を繰越利益剰余金とする予定としている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 6,556,992千円に、本年度借入額 225,400千円を加え、本年度償還額 734,950千円を控除した 6,047,442千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 509,550千円・7.8%減少している。

当年度決算について、下水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率で、前年度に比較して 0.9ポイント上昇し 113.0%、営業活動の能率性を示し、同じく 100%以上が望ましいとされる営業収支比率で、前年度に比較して 1.4ポイント低下し 82.2%となっている。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、資本金への組み入れ等により、前年度に比較して 1.2ポイント上昇し 81.2%となり、望ましいとされる 50%以上となっている。

財務比率においては、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率で、前年度に比較して 0.8ポイント低下し 95.2%、負債比率で、1.9ポイント低下し 23.1%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。短期債務に対する支払能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 40.4ポイント上昇し 288.3%となっている。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書 下水14ページ）でみると、業務活動では、主に減価償却費により 867,676千円のプラスとなっている。投資活動では、国庫補助金、一般会計からの繰入金等による資金調達もあったが、有形固定資産の取得等により、102,800千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債の償還額が企業債借入れによる収入を上回り、509,550千円のマイナスとなっている。この結果、当年度末の資金残高は 2,143,872千円となり、前年度末と比較して 255,326千円・13.5%増加している。

以上の結果、これまでの企業努力により、収益の確保が図られ、安定した健全経営及び経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移していると認められるが、人口減少により今後の使用料収入の増加を見込むことは難しいため、下水道施設における改築事業の計画的な実施や有収率の向上など経営の健全性を維持していく取り組みが重要となる。

こうした状況のもと、現在、岩見沢市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の効率的かつ効果的な改築を行うことで長寿命化を図りながら、適正な維持管理に努めている。

今後とも市民の居住環境の向上と公共用水域の水質保全を図り、安全・安心で質の高い市民生活の確保に向けた事業を計画的に推進するとともに、物価高騰の影響により経営環境は厳しさを増している中ではあるが、事務・事業の効率化、経営コストの節減を望むものである。

また、下水汚泥を農業用肥料として提供することや処理過程で発生する消化ガスを処理設備の動力として使用するなど、経費削減だけではなく、環境保全の推進も図りながら、健全かつ安定的な経営に向け引き続き努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料
(下 水 道)

【資料 1 の 1】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収入率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 収 益	2,646,000,000	2,677,012,831	100.0	101.2	2,764,705,753	100.0	△ 87,692,922
1 営 業 収 益	1,823,337,000	1,853,856,445	69.3	101.7	1,948,265,354	70.4	△ 94,408,909
(1) 下水道使用料	1,187,391,000	1,223,658,260	45.7	103.1	1,236,837,989	44.7	△ 13,179,729
(2) 他会計負担金	633,340,000	628,656,787	23.5	99.3	709,689,047	25.6	△ 81,032,260
(3) その他営業収益	2,606,000	1,541,398	0.1	59.1	1,738,318	0.1	△ 196,920
2 営 業 外 収 益	822,662,000	814,177,943	30.4	99.0	803,556,251	29.1	10,621,692
(1) 受 取 利 息	1,000	8,322	0.0	832.2	11,174	0.0	△ 2,852
(2) 長期前受金戻入	778,827,000	782,052,577	29.2	100.4	774,170,194	28.0	7,882,383
(3) 雑 収 益	43,834,000	32,117,044	1.2	73.3	29,374,883	1.1	2,742,161
3 特 別 利 益	1,000	8,978,443	0.3	897,844.3	12,884,148	0.5	△ 3,905,705
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	237,868	0.0	23,786.8	35,530	0.0	202,338
(2) その他特別利益	0	8,740,575	0.3	—	12,848,618	0.5	△ 4,108,043
合 計	2,646,000,000	2,677,012,831	100.0	101.2	2,764,705,753	100.0	△ 87,692,922

比較表（消費税等込）

支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	2,478,000,000	2,368,559,885	100.0	95.6	2,471,027,315	100.0	△ 102,467,430
1 営 業 費 用	2,254,168,000	2,194,088,551	92.6	97.3	2,279,343,256	92.2	△ 85,254,705
(1) 管 渠 費	179,145,000	166,049,267	7.0	92.7	170,902,912	6.9	△ 4,853,645
(2) ポ ン プ 場 費	33,069,000	28,453,928	1.2	86.0	24,696,642	1.0	3,757,286
(3) 処 理 場 費	515,969,000	473,634,926	20.0	91.8	560,148,837	22.7	△ 86,513,911
(4) 水 質 指 導 費	1,056,000	740,300	0.0	70.1	561,000	0.0	179,300
(5) 普 及 促 進 費	175,000	78,575	0.0	44.9	373,389	0.0	△ 294,814
(6) 総 係 費	200,104,000	195,944,706	8.3	97.9	203,874,179	8.2	△ 7,929,473
(7) 減 価 償 却 費	1,324,650,000	1,329,186,849	56.1	100.3	1,315,090,417	53.2	14,096,432
△ 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	3,695,880	0.2	△ 3,695,880
2 営 業 外 費 用	202,447,000	170,144,177	7.2	84.0	190,286,726	7.7	△ 20,142,549
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,105,000	79,282,945	3.4	97.8	94,544,469	3.8	△ 15,261,524
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	78,000,000	59,057,900	2.5	75.7	69,692,300	2.8	△ 10,634,400
(3) 雑 支 出	43,342,000	31,803,332	1.3	73.4	26,049,957	1.1	5,753,375
3 特 別 損 失	1,385,000	4,327,157	0.2	312.4	1,397,333	0.1	2,929,824
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,385,000	4,327,157	0.2	312.4	1,397,333	0.1	2,929,824
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	2,478,000,000	2,368,559,885	100.0	95.6	2,471,027,315	100.0	△ 102,467,430

【資料１の２】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	752,000,000	602,370,375	100.0	80.1	491,246,653	100.0	111,123,722
1 企 業 債	290,400,000	225,400,000	37.4	77.6	165,100,000	33.6	60,300,000
(1) 企 業 債	290,400,000	225,400,000	37.4	77.6	165,100,000	33.6	60,300,000
2 国 庫 補 助 金	337,400,000	253,450,000	42.1	75.1	179,214,500	36.5	74,235,500
(1) 国 庫 補 助 金	337,400,000	253,450,000	42.1	75.1	179,214,500	36.5	74,235,500
3 受 益 者 負 担 金	940,000	260,375	0.0	27.7	986,153	0.2	△ 725,778
(1) 受 益 者 負 担 金	940,000	260,375	0.0	27.7	986,153	0.2	△ 725,778
4 他 会 計 補 助 金	123,260,000	123,260,000	20.5	100.0	145,946,000	29.7	△ 22,686,000
(1) 他 会 計 補 助 金	123,260,000	123,260,000	20.5	100.0	145,946,000	29.7	△ 22,686,000
合 計	752,000,000	602,370,375	100.0	80.1	491,246,653	100.0	111,123,722

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,425,000,000	1,260,571,600	100.0	88.5	1,146,395,942	100.0	114,175,658
1 建 設 改 良 費	686,934,000	525,516,407	41.7	76.5	388,932,547	33.9	136,583,860
(1) 築 造 工 事 費	686,930,000	525,516,407	41.7	76.5	388,932,547	33.9	136,583,860
(2) 受 益 者 負 担 金 業 務 費	4,000	0	－	－	0	－	0
2 企 業 債 償 還 金	734,952,000	734,950,172	58.3	100.0	756,092,673	66.0	△ 21,142,501
(1) 企 業 債 償 還 金	734,952,000	734,950,172	58.3	100.0	756,092,673	66.0	△ 21,142,501
3 返 還 金	2,114,000	105,021	0.0	5.0	1,370,722	0.1	△ 1,265,701
(1) 返 還 金	2,114,000	105,021	0.0	5.0	1,370,722	0.1	△ 1,265,701
4 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	1,425,000,000	1,260,571,600	100.0	88.5	1,146,395,942	100.0	114,175,658

【資料 2】

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 費 用	2,119,479,437	93.3	2,196,410,695	92.8	△ 76,931,258	△ 3.5
(1) 管 渠 費	152,186,795	6.7	156,528,902	6.6	△ 4,342,107	△ 2.8
(2) ポ ン プ 場 費	25,867,855	1.1	22,452,229	0.9	3,415,626	15.2
(3) 処 理 場 費	430,581,463	19.0	509,227,610	21.5	△ 78,646,147	△ 15.4
(4) 水 質 指 導 費	673,000	0.0	510,000	0.0	163,000	32.0
(5) 普 及 促 進 費	71,435	0.0	339,575	0.0	△ 268,140	△ 79.0
(6) 総 係 費	180,912,040	8.0	188,566,082	8.0	△ 7,654,042	△ 4.1
(7) 減 価 償 却 費	1,329,186,849	58.5	1,315,090,417	55.6	14,096,432	1.1
(8) 資 産 減 耗 費	－	－	3,695,880	0.2	△ 3,695,880	皆減
2 営 業 外 費 用	148,014,421	6.5	168,149,925	7.1	△ 20,135,504	△ 12.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,282,945	3.5	94,544,469	4.0	△ 15,261,524	△ 16.1
(2) 雑 支 出	68,731,476	3.0	73,605,456	3.1	△ 4,873,980	△ 6.6
3 特 別 損 失	3,932,632	0.2	1,270,299	0.1	2,662,333	209.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,932,632	0.2	1,270,299	0.1	2,662,333	209.6
小 計	2,271,426,490	100.0	2,365,830,919	100.0	△ 94,404,429	△ 4.0
当 年 度 純 利 益	294,405,240	－	286,241,976	－	8,163,264	2.9
合 計	2,565,831,730	－	2,652,072,895	－	△ 86,241,165	△ 3.3

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	1,742,714,416	67.9	1,835,925,637	69.2	△ 93,211,221	△ 5.1
(1) 下 水 道 使 用 料	1,112,516,231	43.3	1,124,498,272	42.4	△ 11,982,041	△ 1.1
(2) 他 会 計 負 担 金	628,656,787	24.5	709,689,047	26.7	△ 81,032,260	△ 11.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,541,398	0.1	1,738,318	0.1	△ 196,920	△ 11.3
2 営 業 外 収 益	814,160,478	31.7	803,266,334	30.3	10,894,144	1.4
(1) 受 取 利 息	8,322	0.0	11,174	0.0	△ 2,852	△ 25.5
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	782,052,577	30.5	774,170,194	29.2	7,882,383	1.0
(3) 雑 収 益	32,099,579	1.2	29,084,966	1.1	3,014,613	10.4
3 特 別 利 益	8,956,836	0.4	12,880,924	0.5	△ 3,924,088	△ 30.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	216,261	0.0	32,306	0.0	183,955	569.4
(2) そ の 他 特 別 利 益	8,740,575	0.4	12,848,618	0.5	△ 4,108,043	△ 32.0
小 計	2,565,831,730	100.0	2,652,072,895	100.0	△ 86,241,165	△ 3.3
当 年 度 純 損 失						
合 計	2,565,831,730	-	2,652,072,895	-	△ 86,241,165	△ 3.3

【資料 3】

比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	30,498,928,115	92.8	31,348,449,595	93.5	△ 849,521,480	△ 2.7
(1) 有 形 固 定 資 産	30,497,603,101	92.8	31,347,124,581	93.5	△ 849,521,480	△ 2.7
イ 土 地	499,509,334	1.5	499,509,334	1.5	0	-
ロ 立 木	6,790,000	0.0	6,790,000	0.0	0	-
ハ 建 物	3,873,141,801	11.8	4,024,609,725	12.0	△ 151,467,924	△ 3.8
ニ 構 築 物	20,894,764,761	63.6	21,688,045,007	64.7	△ 793,280,246	△ 3.7
ホ 機 械 及 び 装 置	4,909,018,279	14.9	5,013,269,519	15.0	△ 104,251,240	△ 2.1
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	259,569	0.0	259,569	0.0	0	-
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,773,162	0.0	2,030,429	0.0	△ 257,267	△ 12.7
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	312,346,195 (37,864,737,069)	1.0	112,610,998 (36,535,550,220)	0.3	199,735,197 (1,329,186,849)	177.4 (3.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,325,014	0.0	1,325,014	0.0	0	-
イ 電 話 加 入 権	1,325,014	0.0	1,325,014	0.0	0	-
2 流 動 資 産	2,355,931,854	7.2	2,172,430,270	6.5	183,501,584	8.4
(1) 現 金 預 金	2,143,872,000	6.6	1,888,546,354	5.7	255,325,646	13.5
(2) 未 収 金	212,059,854	0.6	283,883,916	0.8	△ 71,824,062	△ 25.3
イ 未 収 金	214,387,025	0.6	294,674,444	0.8	△ 80,287,419	△ 27.2
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 2,327,171	△ 0.0	△ 10,790,528	△ 0.0	8,463,357	78.4
資 産 合 計	32,854,859,969	100.0	33,520,879,865	100.0	△ 666,019,896	△ 2.0

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 A - B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	5,357,692,249	16.3	5,822,041,620	17.4	△ 464,349,371	△ 8.0
(1) 企 業 債	5,357,692,249	16.3	5,822,041,620	17.4	△ 464,349,371	△ 8.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,357,692,249	16.3	5,822,041,620	17.4	△ 464,349,371	△ 8.0
4 流 動 負 債	817,223,880	2.5	876,376,324	2.6	△ 59,152,444	△ 6.7
(1) 企 業 債	689,749,371	2.1	734,950,172	2.2	△ 45,200,801	△ 6.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	689,749,371	2.1	734,950,172	2.2	△ 45,200,801	△ 6.2
(2) 未 払 金	117,595,619	0.4	132,587,374	0.4	△ 14,991,755	△ 11.3
(3) 引 当 金	5,870,732	0.0	4,830,620	0.0	1,040,112	21.5
イ 賞 与 引 当 金	4,861,991	0.0	4,037,446	0.0	824,545	20.4
ロ 法定福利費引当金	1,008,741	0.0	793,174	0.0	215,567	27.2
(4) 預 り 金	4,008,158	0.0	4,008,158	0.0	0	-
5 繰 延 収 益	16,998,247,269	51.7	17,435,170,590	52.0	△ 436,923,321	△ 2.5
(1) 長 期 前 受 金	39,240,217,423	119.3	38,895,088,167	116.0	345,129,256	0.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 22,241,970,154	△ 67.6	△ 21,459,917,577	△ 64.0	△ 782,052,577	△ 3.6
負 債 合 計	23,173,163,398	70.5	24,133,588,534	72.0	△ 960,425,136	△ 4.0
6 資 本 金	8,339,771,324	25.4	7,783,771,324	23.2	556,000,000	7.1
(1) 資 本 金	8,339,771,324	25.4	7,783,771,324	23.2	556,000,000	7.1
イ 固 有 資 本 金	355,553,820	1.1	355,553,820	1.1	0	-
ロ 組 入 資 本 金	7,984,217,504	24.3	7,428,217,504	22.1	556,000,000	7.5
7 剰 余 金	1,341,925,247	4.1	1,603,520,007	4.8	△ 261,594,760	△ 16.3
(1) 資 本 剰 余 金	413,449,055	1.3	413,449,055	1.2	0	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	181,733,357	0.6	181,733,357	0.6	0	-
ロ 国 (道) 補 助 金	160,801,900	0.5	160,801,900	0.5	0	-
ハ 工 事 負 担 金	10,140,000	0.0	10,140,000	0.0	0	-
ニ 受 益 者 負 担 金	14,902,340	0.1	14,902,340	0.0	0	-
ホ 他 会 計 補 助 金	45,871,458	0.1	45,871,458	0.1	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	928,476,192	2.8	1,190,070,952	3.6	△ 261,594,760	△ 22.0
イ 減 債 積 立 金	242,000,000	0.7	263,000,000	0.8	△ 21,000,000	△ 8.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	686,476,192	2.1	927,070,952	2.8	△ 240,594,760	△ 26.0
資 本 合 計	9,681,696,571	29.5	9,387,291,331	28.0	294,405,240	3.1
負 債 資 本 合 計	32,854,859,969	100.0	33,520,879,865	100.0	△ 666,019,896	△ 2.0

【資料 4】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 率		未 収 入 額
					5 年度	4 年度	
現 年 度 分	1 下水道事業収益	2,677,012,831	2,501,738,952		93.5	90.8	175,273,879
	(1) 営 業 収 益	1,853,856,445	1,678,582,566		90.5	86.9	175,273,879
	下水道使用料	1,223,658,260	1,090,380,820		89.1	89.4	133,277,440
	他会計負担金	628,656,787	586,740,000		93.3	82.5	41,916,787
	その他営業収益	1,541,398	1,461,746		94.8	96.8	79,652
	(2) 営 業 外 収 益	814,177,943	814,177,943		100.0	100.0	0
	受 取 利 息	8,322	8,322		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	782,052,577	782,052,577		100.0	100.0	0
	雑 収 益	32,117,044	32,117,044		100.0	100.0	0
	(3) 特 別 利 益	8,978,443	8,978,443		100.0	100.0	0
	過年度損益修正益	237,868	237,868		100.0	100.0	0
	その他特別利益	8,740,575	8,740,575		100.0	100.0	0
	2 資 本 的 収 入	602,370,375	602,370,375		100.0	99.9	0
	(1) 企 業 債	225,400,000	225,400,000		100.0	100.0	0
	(2) 国 庫 補 助 金	253,450,000	253,450,000		100.0	100.0	0
	(3) 受 益 者 負 担 金	260,375	260,375		100.0	57.2	0
	(4) 他 会 計 補 助 金	123,260,000	123,260,000		100.0	100.0	0
	計	3,279,383,206	3,104,109,327		94.7	92.2	175,273,879
過 年 度 分	1 下水道事業収益	289,555,470	253,697,375	2,187,709	87.6	91.1	33,670,386
	(1) 営 業 収 益	289,555,470	253,697,375	2,187,709	87.6	91.1	33,670,386
	2 資 本 的 収 入	369,560	0		0.0	0.0	369,560
	(1) 受 益 者 負 担 金	369,560	0		0.0	0.0	369,560
	計	289,925,030	253,697,375	2,187,709	87.5	91.0	34,039,946
合 計		3,569,308,236	3,357,806,702	2,187,709	94.1	92.0	209,313,825

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A－B	増減率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	74,930	76,168	△ 1,238	△ 1.6	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	66,393	67,158	△ 765	△ 1.1	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	65,936	66,642	△ 706	△ 1.1	
普及率	%	88.61	88.17	0.44		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理総面積	ha	2,364	2,364	0	-	
管渠総延長	m	(45,930) 491,210	(45,930) 491,210	(0) 0	(-) -	() 雨水管渠総延長
一日処理能力	m ³	(51,221) 39,400	(51,221) 39,400	(0) 0	(-) -	() 雨水処理水量含む
年間処理水量	m ³	10,845,435	11,480,296	△ 634,861	△ 5.5	
年間汚水処理水量	m ³	10,045,367	10,496,783	△ 451,416	△ 4.3	
一日平均処理水量	m ³	(29,632) 27,446	(31,453) 28,758	(△ 1,821) △ 1,312	(△ 5.8) △ 4.6	() 雨水処理水量含む
年間有収水量	m ³	5,827,634	5,912,184	△ 84,550	△ 1.4	
有収率	%	58.0	56.3	1.7		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
水洗化戸数	戸	35,847	35,878	△ 31	△ 0.1	
水洗化率	%	99.31	99.23	0.08		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

【資料 6】

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 5 年 度	4 年 度	3 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	固定資産 30,498,928,115 32,854,859,969 総資産 $\times 100 = 92.8$	93.5	94.4	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 2,355,931,854 32,854,859,969 総資産 $\times 100 = 7.2$	6.5	5.6	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 5,357,692,249 32,854,859,969 総資本 $\times 100 = 16.3$	17.4	18.7	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 26,679,943,840 32,854,859,969 総資本 $\times 100 = 81.2$	80.0	79.0	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	固定資産 30,498,928,115 32,037,636,089 自己資本＋固定負債 $\times 100 = 95.2$	96.0	96.7	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 30,498,928,115 26,679,943,840 自己資本 $\times 100 = 114.3$	116.9	119.6	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 2,355,931,854 817,223,880 流動負債 $\times 100 = 288.3$	247.9	235.0	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 5 年 度	4 年 度	3 年 度	
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 2,355,931,854 ――― ×100＝ 288.3 817,223,880 流動負債	249.1	237.0	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現金預金 2,143,872,000 ――― ×100＝ 262.3 817,223,880 流動負債	215.5	175.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債＋流動負債 6,174,916,129 ――― ×100＝ 23.1 26,679,943,840 自己資本	25.0	26.7	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総収益 2,565,831,730 ――― ×100＝ 113.0 2,271,426,490 総費用	112.1	121.0	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営業収益－受託工事収益 1,742,714,416 ――― ×100＝ 82.2 2,119,479,437 営業費用－受託工事費用	83.6	96.0	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本 ＝ 資本＋負債

自 己 資 本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

